

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第33期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ソリトンシステムズ
【英訳名】	SOLITON SYSTEMS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 信夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 福原 茂喜
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 福原 茂喜
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第29期 平成19年3月	第30期 平成20年3月	第31期 平成21年3月	第32期 平成22年3月	第33期 平成23年3月
売上高 (千円)	19,197,671	16,020,461	13,605,719	11,825,549	10,110,809
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,187,563	930,036	29,921	725,310	10,550
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	899,790	476,439	873,843	537,800	51,070
包括利益 (千円)					67,950
純資産額 (千円)	4,554,454	4,839,324	3,396,710	3,792,351	3,696,626
総資産額 (千円)	10,599,702	11,640,325	9,163,108	8,594,013	7,553,646
1株当たり純資産額 (円)	768.48	823.34	684.18	763.73	744.51
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	174.01	80.38	151.17	108.98	10.35
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	172.51	79.80			
自己資本比率 (%)	43.0	41.6	36.8	43.9	48.6
自己資本利益率 (%)	25.9	10.1		15.0	1.4
株価収益率 (倍)	7.8	14.2		4.6	40.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,881,992	545,492	1,970,780	916,863	1,405,720
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,008,380	723,023	1,016,021	461,922	701,116
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	431,906	223,096	763,388	598,787	745,798
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	776,078	821,531	1,010,541	866,048	839,029
従業員数 (人)	452	455	427	415	436
(外、平均臨時雇用者数)	(145)	(145)	(163)	(157)	(141)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第31期は1株当たり当期純損失であるため、記載をしておりません。また、第32期及び第33期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第31期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第29期 平成19年3月	第30期 平成20年3月	第31期 平成21年3月	第32期 平成22年3月	第33期 平成23年3月
売上高 (千円)	18,713,106	15,601,002	13,419,128	11,682,702	10,033,263
経常利益 (千円)	1,242,272	1,076,776	19,904	665,119	5,177
当期純利益又は当期純損失 (千円)	945,624	496,825	876,062	461,974	21,599
資本金 (千円)	1,320,250	1,326,500	1,326,500	1,326,500	1,326,500
発行済株式総数 (株)	5,926,500	5,939,000	5,939,000	5,939,000	4,934,722
純資産額 (千円)	4,538,430	4,835,360	3,413,916	3,764,150	3,679,710
総資産額 (千円)	10,502,826	11,550,093	9,126,605	8,560,214	7,531,342
1株当たり純資産額 (円)	765.78	822.67	687.67	758.02	741.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	22.00 ()	23.00 ()	24.00 ()	25.00 ()	25.00 ()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	182.88	83.82	151.55	93.61	4.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	181.30	83.22			
自己資本比率 (%)	43.2	41.9	37.2	43.7	48.6
自己資本利益率 (%)	27.5	10.5		12.9	0.6
株価収益率 (倍)	7.4	13.6		5.4	94.5
配当性向 (%)	12.0	27.4		26.7	570.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	372 (145)	377 (145)	394 (155)	391 (153)	410 (141)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第31期は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。また、第32期及び第33期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第31期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和54年3月	東京都狛江市岩戸北二丁目13番19号に(株)カマタ研究所(現・(株)ソリトンシステムズ)を設立
昭和57年7月	商号を(株)カマケンに変更、インテルジャパン(株)(現・インテル(株))と顧問契約
昭和57年8月	東京都世田谷区船橋六丁目4番5号に本店を移転
昭和58年10月	東京都新宿区新宿一丁目2番9号に本店を移転、商号を(株)ソリトンシステムズに変更
昭和59年3月	米国INTEL Corp.よりミドルウェア(ソフトウェア)開発を受託
昭和59年7月	米国Bridge Communications社と業務提携、Local Area Network(LAN)のビジネスを開始
昭和60年4月	東京都新宿区新宿二丁目4番3号に本店を移転
昭和61年4月	米国Silicon Compiler Systems社と業務提携を行い、VLSIデザインセンター開設
平成元年1月	米国Silicon Compiler Systems社との共同出資により、シリコン・コンパイラ・システムズ・ジャパン(株)を設立
平成元年6月	米国3COM社との共同出資によりネットワークOS開発の会社、スリーコム・ソリトン(株)を設立
平成元年12月	NTTのLAN通信システムを落札、NTTにネットワーク製品の大量納入開始
平成2年1月	東京都新宿区新宿二丁目3番10号に本店を移転
平成2年12月	大阪府吹田市に大阪営業所を開設
平成3年6月	シリコン・コンパイラ・システムズ・ジャパン(株)を吸収合併
平成3年7月	米国3COM社との合弁解消に伴い、スリーコム・ソリトン(株)がソリトン・テクノロジー(株)に社名変更
平成3年9月	「ソリトン日本語TCP v1.1」を開発、発売
平成5年10月	ソリトン・テクノロジー(株)を吸収合併
平成6年12月	東京都新宿区新宿二丁目4番3号に本店を移転
平成7年5月	米国カリフォルニア州サンノゼ市にSolitron Technology社(現社名Soliton Systems, Inc.)を設立
平成7年7月	千葉県美浜区(幕張テクノガーデン)に物流倉庫・開発分室を設置
平成8年6月	札幌市中央区に札幌営業所を開設
平成8年10月	ITセキュリティソフトウェア体系「Soliton Security Solutions」を発表
平成8年10月	福岡市博多区に福岡営業所を開設
平成10年7月	山形県山形市に山形営業所を開設
平成10年11月	中国上海市に索利通ネットワーク系統(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成11年1月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設
平成12年3月	米国カリフォルニア州サンノゼ市にIP電話製品開発に特化した会社、Solphone, Inc.を設立
平成12年6月	Solphone, Inc.の日本子会社、ソルフォン(株)を設立
平成12年10月	山形県山形市の独立系開発会社、アステック(株)(平成18年3月期まで連結子会社)の発行済株式を100%取得
平成17年4月	山形営業所を東北営業所に改め、宮城県仙台市青葉区に移転
平成17年5月	長野県長野市に長野開発分室を開設
平成17年6月	千葉県美浜区の物流倉庫を東京都江東区に移転
平成17年6月	Solphone, Inc.の事業活動停止により同社を清算
平成17年9月	ソルフォン(株)の事業活動停止により同社を清算
平成18年4月	アステック(株)を吸収合併
平成18年4月	山形県山形市に山形開発センターを開設
平成19年3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関連会社）は、当社（株式会社ソリトンシステムズ）、親会社1社、連結子会社4社、非連結子会社1社、関連会社4社により構成されており、コンピュータ関連商品の開発と販売を主たる業務としております。なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) ITセキュリティ事業

情報漏えい対策、認証とアクセス制御、検疫、操作ログの収集分析ソフトウェアなどを、主に自社で開発を行い販売しております。

関連会社とは、以下の分担をしております。

ソフトウェア開発の委託・・・索利通ネットワークシステム（上海）有限公司

新製品の発掘や市場調査・・・Soliton Systems, Inc.

(2) ITインテグレーション事業

企業向けITネットワークシステムの構築、IPネット、CATVシステムの構築・運用、VoD（Video on Demand）システムの構築と運用等を行っています。

(3) 映像コミュニケーション事業

自社開発の映像伝送システム「Smart-telecaster」の販売を中心に、デジタル映像に特化したソリューション事業を行っています。

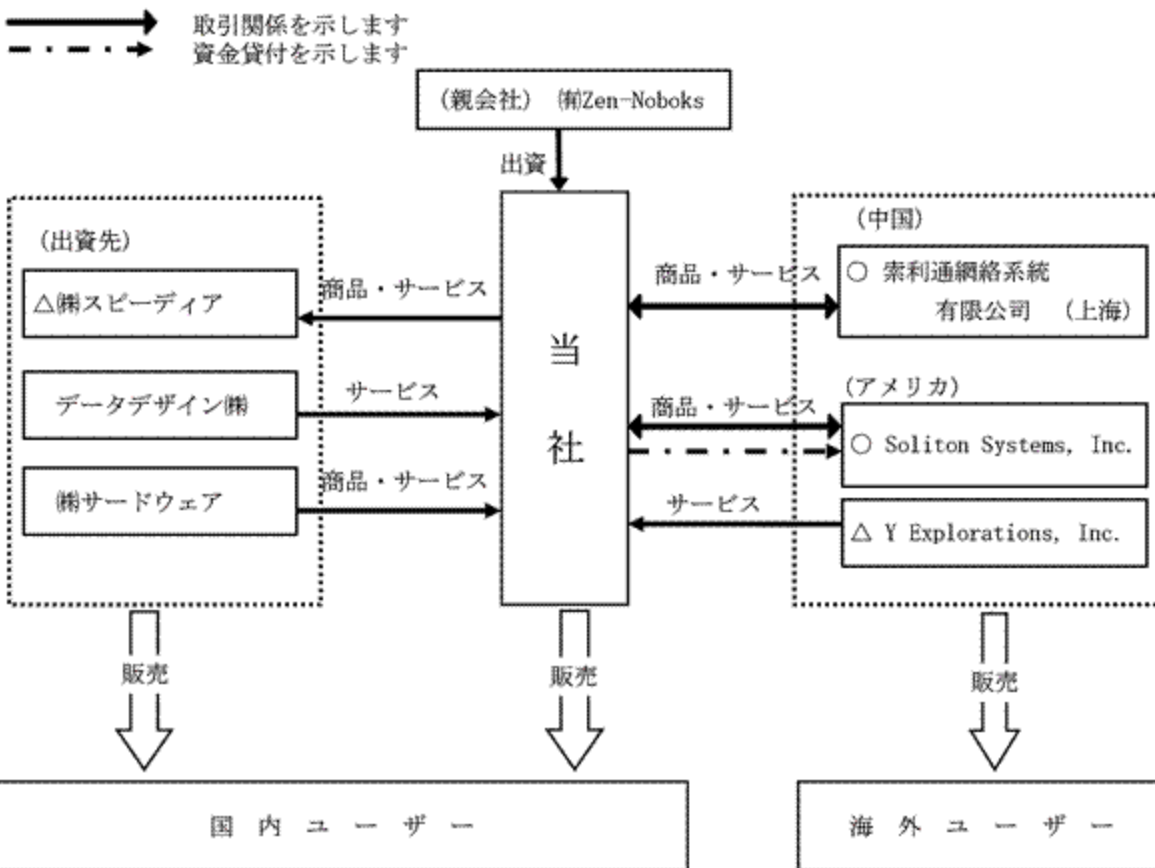
(4) エコ・デバイス事業

低消費電力半導体デバイス、アナログ・デジタル混在のICチップ、FPGAを使った高性能データ処理を行う特殊ボード製品等を開発し、販売しております。

関連会社のY Exploration, Inc.には、ソフトウェア開発を委託しております。

[事業系統図]

当社グループの事業系統図は次の通りであります。（平成23年3月31日現在）



○ は、連結子会社
 △ は、持分法適用関連会社
 無印は、非連結子会社、非持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(親会社) (有)Zen-Noboks (注)1.2	東京都新宿区	8,000 千円	資産管理会社	被所有 48.3 [4.1]	・役員の兼任1名
(連結子会社) 索利通ネットワーク系統(上海)有限公司 (注)3	中華人民共和国上海市	2,000 千米ドル	ネットワーク構築と 関連商品販売と保守	100.0	・ネットワーク商品の販売先 ・当社開発業務の受託先 ・役員の兼任1名 ・資金の貸付
Soliton Systems, Inc.	米国カリフォルニア州サンノゼ市	20 千米ドル	ネットワーク構築と 関連商品販売と保守	100.0	・市場調査と業務支援委託先 ・役員の兼任1名 ・資金の貸付
(株)ハイウェイワールド (注)4	東京都新宿区	40,000 千円	出版業	100.0	・資金の貸付
(株)アイティ・レーシオ (注)4	東京都新宿区	45,000 千円	情報セキュリティ対策の運用支援	100.0	
(持分法適用関連会社) (株)スピーディア	仙台市青葉区	127,000 千円	I S Pサービス業者 向け回線サービス及び ネットワーク構築サービス	27.6	・ネットワーク商品の販売先
Y Explorations, Inc.	米国カリフォルニア州サンノゼ市	2,005 千米ドル	L S I開発用ツールの 開発と販売	30.0	・L S I開発ツールの仕入先 ・資金の貸付

(注)1. 議決権の被所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配されているため親会社としたものであります。

2. 議決権の被所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の被所有割合で外数となっております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. (株)ハイウェイワールド及び(株)アイティ・レーシオは平成23年2月に解散決議がされ、平成23年6月に清算結了をしております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ITセキュリティ	252 (89)
ITインテグレーション	99 (35)
映像コミュニケーション	20 (1)
エコ・デバイス	25 (4)
報告セグメント計	396 (129)
全社(共通)	40 (12)
合計	436 (141)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
410(141)	37.0	8.9	5,463

セグメントの名称	従業員数(人)
ITセキュリティ	230 (89)
ITインテグレーション	99 (35)
映像コミュニケーション	20 (1)
エコ・デバイス	25 (4)
報告セグメント計	374 (129)
全社(共通)	36 (12)
合計	410 (141)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国市場の需要拡大により緩やかな回復基調が続いていたものの、年度末に起こった東日本大震災の影響により企業の活動が突如停滞し、経済の先行きに不安を抱えている状況です。

当社の属するIT業界においては、「クラウド・コンピューティング」や「スマートデバイス」を活用したビジネスモデルが活発化しており、これを新たなビジネスチャンスと捉えて市場参入する企業も増加しています。「クラウド・コンピューティング」は、ユーザー企業が自前でサーバーやソフトウェアなどのIT資産を持たず、外部企業からインターネットを通して提供されるITシステムを利用するスタイルですが、IT系産業のビジネス量を減少させる特性もあり、同時にセキュリティ対策を従来とは違った方式で検討する必要があることも判明してきました。

一方、モバイルのスマートデバイスが業務として主流になることは明らかですが、ここでもPCで経験したセキュリティ問題が一層多岐に及びものとして存在することがわかってきました。ITシステム構築とITセキュリティを主業とする当社にとって、市場は健在と思われれます。しかし、各ユーザーは明確な対処を決断しかねる混迷の時期にあると言えます。

当連結会計年度の当社の業績は、大口顧客のIT投資抑制の影響を受け、ITインテグレーション事業の売上高が落ち込み、当社グループの売上高は前期比で14.5%の減収となりました。

営業活動以外の要因としては、平成22年春以降から続いた円高に伴い、当社が保有しているユーロ円建て債券の時価評価で複合金融商品評価損164百万円及び為替差損58百万円が営業外費用で発生しました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高が10,110百万円（前期比14.5%減）、営業利益は265百万円（前期比58.1%減）、経常損失は10百万円（前期は経常利益725百万円）、当期純利益は51百万円（前期比90.5%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

[ITセキュリティ]

当連結会計年度の売上高は4,931百万円（前期比2.3%減）、セグメント利益は496百万円（前期比26.8%減）となりました。

依然として仮想化対応を含む情報漏えい対策の商品とサービスの需要が底堅く、ユーザー認証とアクセス制御のSmartOnIDや認証管理のNetAttest EPSなどが堅調に推移しました。iPhone、iPad、Androidなど、スマートデバイスのビジネス環境での利用が拡がりつつあることに対応し、デバイスの安全なネットワーク接続と、モバイル・クラウド環境に合わせた文書/データ管理製品、その他一連の商品開発に鋭意取り組み、新たに製品ラインも拡充させました。

[ITインテグレーション]

当連結会計年度の売上高は4,621百万円（前期比27.3%減）、セグメント利益は110百万円（前期比66.6%減）となりました。

シンクライアントやサーバー仮想化ニーズに対応するシステム構築の提案に積極的に取り組みましたが、一方で近年のVOD事業者の設備投資需要の急激な冷え込みや、主要顧客のITネットワーク投資需要の減退によるシステム構築案件の受注減に歯止めがかからず、厳しい状況が続きました。

[映像コミュニケーション]

当連結会計年度の売上高は285百万円（前期比100.4%増）、セグメント損失は65百万円（前期比54百万円の悪化）となりました。

自社開発の映像伝送システム「Smart-telecaster」の販売チャネルの拡大や海外展開に積極的に取り組みました。開発投資が先行したことにより営業損失を計上する結果となりましたが、売上は官公庁向けを中心に伸ばしました。

[エコ・デバイス]

当連結会計年度の売上高は271百万円（前期比1.8%減）、セグメント損失が143百万円（前期比3.9%減）となりました。

人感センサーデバイスの量産開始へ向けた試作開発や、組込システム分野における新技術・新製品開発に積極的に取り組みました。量産化開始前の先行開発投資が高み営業損失となりましたが、量産の目処がつかしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ27百万円減少（前期比3.1%減少）し、当連結会計年度末には839百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動から獲得した資金は1,405百万円（前期比53.3%増）となりました。

収入の主な内訳としては、売上債権の減少483百万円、たな卸資産の減少477百万円、減価償却費417百万円等であります。支出の主な内訳は、仕入債務の減少290百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は701百万円（前期比51.8%増）となりました。

支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出645百万円、有形固定資産の取得による支出71百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は745百万円（前期比24.6%増）となりました。

支出の内訳は、短期借入金の減少600百万円、配当金の支払額123百万円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産する製品は主にソフトウェアであり、また当社グループの取り扱い製品は、受注生産形態をとらない製品であるため、生産規模、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
ITセキュリティ(百万円)	4,931,773	2.3
ITインテグレーション(百万円)	4,621,588	27.3
映像コミュニケーション(百万円)	285,971	100.4
エコ・デバイス	271,476	1.8
合計(百万円)	10,110,809	14.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)レオパレス21	2,195,132	18.6	1,379,211	13.6

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

- (1) 選択と集中、そして、タイムリーに対処し、スピーディーに動くこと
- (2) 国際ビジネスのための人材養成
- (3) 開発ベンダーとしての総合力の強化

ニーズに合った商品企画、計画通りの商品リリース、そして戦略的な販売活動---これらベンダーとしての組織、体制及び総合力の強化。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書(以下、本書という)に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自社製品の開発リスクについて

当社グループは市場のニーズを先取りした新製品や新技術の開発を行っております。近年は特にネットワークの認証システムと情報セキュリティ、ブロードバンド化による通信と放送の融合に焦点を当てたコンテンツ配信システムのためのソフトウェア、ハードウェア製品の開発に注力しております。

しかしながら今後の開発プロジェクトにおいて、開発期間中の市場環境の変化、あるいは類似・競合製品の出現によって、将来必ずしも開発コストを回収できない可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 他社製品の調達リスクについて

当社グループは国内外の他社ベンダーの製品を販売代理店として取り扱っております。これらには当社グループの戦略上重要な製品が多くあります。当社グループでは提携する製品ベンダーの業績や事業戦略などの情報収集を常に心がけ、事業方針の変化をいち早く察知するように努めておりますが、将来において主要な製品ベンダーが事業戦略の見直し又は吸収、合併、解散等の理由により製品の供給を停止した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)システムの不具合について

近年ユーザーニーズは多様化しておりますが、LANからWAN、モバイルまで、情報網がシームレス化する中において、当社グループは時代の流れをリードする高度なネットワークに特化したシステム構築、及び関連デバイスの開発に絞り込んで取り組んでいます。しかし、大規模システムの構築には常に初期不良などが想定され、また使用するネットワーク機器/デバイスの新製品には不具合が発見されたりします。そうしたトラブル対応には、解決のために多くの時間と労力及び費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)競合について

当社グループは、企業が情報システムに関して抱える様々な悩みに対し、効果的なソリューションを提供できるネットワーク・セキュリティ製品のメーカーとして、あるいはキャリアクラスの大規模で且つ先端ネットワークシステム構築を行なえる総合力を持ったネットワークインテグレーターとして、さらにブロードバンドのインターネットによる、「放送」「電話」「ネット接続」のトリプルプレイサービスのためのネットワークインフラ構築と運用パートナーとして、競合他社には無い強みを持っております。しかしながら、今後参入してくる機器ベンダーやネットワーク・インテグレーターとの価格競争により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)大口主要顧客との間での取引について

当連結会計年度の販売先では㈱レオパレス21に対する売上高の割合が高くなっております。当社グループでは、他企業との取引額を増やすことによって特定販売先への依存度を下げるように努めておりますが、来期以降においても特定の販売先に対する販売比率は相対的に高く、販売先の設備投資動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、特定の上位顧客に対する販売金額が今後も維持するとは限りません。

(6)為替変動リスクについて

当社グループは、いくつかの商品を米国から外貨建てで購入しているため、為替相場の変動により円換算による仕入価格に変動が生じ、利益率の低下を招く可能性があります。

また、こうした為替変動リスクを軽減するために通貨オプションを利用してありますが、為替相場の動向により通貨オプション損益が計上され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7)投資有価証券について

当社グループの連結会計年度末における投資有価証券残高の推移及び評価損益の実績は下記の次の通りです。

イ．投資有価証券残高の推移

(千円)

19年3月期末	20年3月期末	21年3月期末	22年3月期末	23年3月期末
2,305,766	1,911,650	828,396	876,187	706,922

(注) 投資有価証券には、運用目的の債券1,500,000千円を含んでおり、本債券の評価損益は複合金融商品評価損益として表記しております。

ロ．投資有価証券評価損益の推移 (は投資有価証券評価損)

(千円)

19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
127,024	156,801	598,655	69,741	-

ハ．複合金融商品評価損益の推移 (は複合金融商品評価損)

(千円)

19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
-	420,150	527,700	121,200	164,100

投資有価証券の取得方針に関しましては、当社グループの事業活動に密接に関係のある取引先を中心に投資することにより事業の関係の強化を目指すもの、またリスクを評価した上で手持資金を効率的に運用することであり、出資先の経営状態が悪化した場合や、市場において悪影響を与える事象が発生した場合には、将来的に減損処理をする可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動には、基礎的な要素技術の開発と、現在の製品の改善のための開発があります。なお、当連結会計年度の研究開発費は95百万円であり、この他売上原価に算入されているソフトウェア開発費用953百万円と合わせ、開発活動に関する費用の総額は1,048百万円です。当連結会計年度における研究開発活動の主なものの概要は、セグメント別に以下の通りです。

(1) ITセキュリティ

機密文書の取り扱いへの対応

機密化文書の交換方式として、電子透かしの対応と、暗号化文書対応のファイル保護機能を開発し、ファイル交換アプリケーション（FileZen V2.4）に実装しました。この対応により、文書の機密化と、公開抑止の効果が期待できるようになりました。

モバイルデバイスへの対応

ファイル交換アプリケーション（FileZen）の付加機能として、モバイルデバイス（Apple社iPhone、Google社Android）に対応しました。また、認証アプリケーションの拡張として、社内認証基盤にモバイルデバイスが対応できるようにオプション製品の開発を実施しました。

ワンタイムパスワード対応

米・Vasco社との協業により、NetAttest EPS V4.2にワンタイムパスワード機能を実装しました。これにより、市場で要求されている認証アルゴリズムのほとんどに対応する製品となりました。

検疫基盤の充実

NetAttest D3に、Microsoft社のNAP検疫の実装を行い、特別なクライアントソフトウェアが無い環境での検疫機能を追加しました。

この対応により、検疫マーケットをリードしていける機能の充実を図ります。セキュリティ・パッケージの統合製品であるInfoTrace PLUSにサーバー監視機能、ネットワーク検疫機能を加えた、InfoTrace PLUS V3.2の開発に取り組みました。

(2) エコ・デバイス

FPGAによる高性能データ処理

3次元画像処理や高速検索などに対応した高性能データ処理ボードのラインナップは全5製品（EXpressoシリーズ）となりました。ネットワークの packets 処理やデータ分析を行いたいとのニーズもありイーサネットやストレージ（SATA）のインターフェースを拡充しました。またC言語によるハードウェア開発環境、SIMDプロセッサとFPGAを搭載したハイブリッド データ処理ボードの評価も開始し、超並列演算の研究などを行っています。各種センサー用、アナログミックスシグナルICの開発

少ない消費電力で高い精度の情報を扱うことのできる、各種センサーの信号処理回路用ICの開発を行っております。特に焦電型センサー、電源監視、電池制御の分野の製品をターゲットとし、また特殊環境で使用する高性能PLLの開発なども行なっています。国内の半導体プロセスを用い、ファブレス製造の体制の立ち上げを完了しました。

(3) 映像コミュニケーション

Smart-telecasterの開発

当社で企画開発した簡易映像中継システム「Smart-telecaster」の姉妹製品として、スマートフォンを利用した、より簡単な映像伝送が可能なAndroid OS対応版と、テレビ局の地上デジタル放送に使えるハイビジョン対応版の開発に取り組みました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、本書提出日（平成23年6月27日）現在において当社で判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りや仮定を用いることが必要となりますが、これらは期末日における資産・負債の金額及び会計期間の収益・費用の金額に影響を与えます。しかし、これら見積りや仮定は、実際の結果とは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を与える可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を貸倒引当金を計上しております。見積りには期日経過債権の回収期間、現在の経営環境等の様々な要因を考慮しております。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の評価方法として原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しており、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。また、滞留及び過剰在庫の内、陳腐化したたな卸資産については、適正な価値で評価されるように評価減の金額を見積もっております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産における回収可能性が低いと考えられる金額については、評価性引当額を設定しております。評価性引当額の必要性を検討するに当たっては、将来の課税所得の見積りと繰越欠損金の解消計画に基づいております。

投資有価証券

当社グループは、長期的な取引維持のために、特定の取引先の株式を保有しております。これらの株式には、価格変動性が高い上場株式と、株価の決定が困難な非上場株式が含まれます。これらの株式について、時価が取得価額を下回っている場合、将来における価値の回復可能性及び発行会社の経営状態を検討しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高・売上総利益

当連結会計年度の売上高10,110百万円（前期比14.5%減）、売上総利益3,794百万円（前期比5.2%減）、売上総利益率37.5%（前年同期比3.6ポイント増）となりました。

売上高のセグメント別変動要因に関する詳細については、「1 業績等の概要」をご参照ください。

前年同期比で売上高が減少している商品・サービスの利益率が当社グループ全体の利益率に比べて相対的に低かったため、全体として売上総利益率が改善する結果となりました。

営業利益

経費面では、人件経費及び業務委託費の増加等により、販売費及び一般管理費は3,528百万円（前年同期比4.7%増）と、前年度に比べて増加しました。当連結会計年度の営業利益は265百万円（前年同期比58.1%減）となりました。

経常利益

円高進行の影響を受け、当社が運用目的で保有しているユーロ円建て債権の時価評価で、複合金融商品評価損164百万円が営業外費用で計上されました。

この結果、当連結会計年度において経常損失10百万円（前年同期は経常利益725百万円）を計上しました。

当期純利益

特別損失として、長期前払費用の減損損失が15百万円が発生しました。

繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、法人税の負担が軽減され、税金等調整前当期純利益3百万円（前年同期は525百万円、521百万円の減少）に対して、当期純利益は51百万円（前年同期は537百万円、486百万円の減少）となりました。

当連結会計年度の1株当たり当期純利益は10.35円（前年同期比98円63銭減）となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

4 事業等のリスク をご参照ください。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループは営業活動によって獲得した現金と銀行等の金融機関からの借入金によって、必要となる運転資金の確保と事業拡大の為の設備投資を行っています。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1.業績等の概況(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

当社グループのキャッシュ・フローの状況と指標のトレンドは次のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,881,992	545,492	1,970,780	916,863	1,405,720
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,008,380	723,023	1,016,021	461,922	701,116
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	431,906	223,096	763,388	598,787	745,798
フリー・キャッシュフロー(千円)	873,611	177,530	954,758	454,940	704,604

キャッシュ・フロー関連指標の推移	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	43.0	41.6	36.8	43.9	48.6
時価ベースの自己資本比率(%)	75.5	57.5	20.1	28.8	27.1
キャッシュフロー対有利子負債比率(年)	0.6	3.8	1.0	1.5	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	44.6	15.2	55.0	59.3	170.6

- ・フリー・キャッシュフロー：営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー
- ・自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産
- ・キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債 ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 支払利息

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主に開発・技術支援体制の強化と営業管理体制、事務合理化を図る為のシステム投資を中心に、当連結会計年度において、総額88百万円の設備投資を実施致しました。

その主な内容は、ITセキュリティ事業及びITインテグレーション事業の体制拡充を図る社内システムへの設備投資、営業用車両の買い替え、本社ビルの増改築等です。

なお、当連結会計年度に重要な影響を及ぼす設備の除却・売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	土地 (面積)	車両運搬具	工具器具 備品		合計
本社 (東京都新宿区)	ITセキュリティ ITインテグレーション 映像コミュニケーション エコ・デバイス その他	事務所	48,489		6,609	89,427	144,526	277
開発分室 (東京都新宿区)	ITセキュリティ	事務所	13,018			10,849	23,867	57
物流倉庫 (東京都江東区)	ITインテグレーション その他	物流倉庫	5,704			737	6,441	0
大阪営業所 (大阪府吹田市)	ITセキュリティ ITインテグレーション 映像コミュニケーション エコ・デバイス その他	事務所	10,961		1,811	4,147	16,921	33
札幌営業所 (札幌市中央区)	ITセキュリティ	事務所	1,111		2,583	463	4,158	5
名古屋営業所 (名古屋市中区)	ITセキュリティ	事務所	523			379	903	5
福岡営業所 (福岡市博多区)	ITセキュリティ	事務所				1,130	1,130	8
東北営業所 (仙台市青葉区)	ITセキュリティ	事務所	277			155	433	4
長野開発分室 (長野県長野市)	ITセキュリティ エコ・デバイス	事務所	4,012			1,771	5,784	11
山形開発センター (山形県山形市)	映像コミュニケーション	事務所	4,054	22,326 (330.74m ²)		1,796	28,176	10

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積)	車両運搬 具	工具器具 備品	合計	
索利通ネットワークシステム(上海)有限公司 (中国上海市)	ITセキュリティ	事務所				2,961	2,961	21

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

上記のほか、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (千円)	備考
株ソリトンシステムズ	本社及びその他 国内営業所	コンピュータシステム事業	事務所	364,817	賃借
同上	本社及びその他 国内営業所	コンピュータシステム事業	車両・運搬具 OA機器	7,994	リース
索利通ネットワークシステム(上海)有限公司	本社 (中国上海市)	コンピュータシステム事業	事務所	7,056	賃借

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループ(当社及び連結子会社)は、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、100百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成23年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
ITセキュリティ	27,000	コンピュータ機器、ソフトウェア、開発用機材 (目的) 合理化、省力化、販売促進	自己資金
ITインテグレーション	29,000	コンピュータ機器、ソフトウェア、データセンター用設備 (目的) 合理化、省力化、販売促進	同上
映像コミュニケーション	3,000	コンピュータ機器、ソフトウェア (目的) 合理化、省力化、販売促進	同上
エコデバイス	27,000	コンピュータ機器、ソフトウェア、開発用機材 (目的) 合理化、省力化、販売促進	同上
小計	86,000		
消去又は全社	14,000	コンピュータ機器、ソフトウェア、建物設備 (目的) 合理化、省力化、職場環境改善	同上
合計	100,000		

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,472,000
計	20,472,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	4,934,722	4,934,722	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,934,722	4,934,722	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月21日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	575	565
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	57,500	56,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,423	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年7月26日 至平成24年7月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,423 資本組入額 712	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社、当社子会社の取締役、監査役又は、従業員もしくはあらかじめ指定された主要取引先の地位にあることを要する。但し、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特定として認めた場合はこの限りではない。新株予約権の相続は認められないものとする。但し、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとする。 その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結した「新株予約権引受契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとする。 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。

2. 当社が株式分割(株式無償割当を含む)又は株式併合を行う場合、その他株式の数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り捨てるものとし、金銭による調整は行わないものとする。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年3月8日 (注)1	800,000	5,918,000	688,200	1,316,000	688,200	1,237,127
平成19年3月9日～ 平成19年3月31日 (注)2	8,500	5,926,500	4,250	1,320,250	4,250	1,241,377
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)2	12,500	5,939,000	6,250	1,326,500	6,250	1,247,627
平成22年4月30日 (注)3	1,004,278	4,934,722	-	1,326,500	-	1,247,627

(注)1.新株発行(ブックビルディング方式による募集)

発行価額 1,720.50円

資本組入額 860.25円

払込金総額 1,376,400千円

2.新株予約権の行使による増加であります。

3.平成22年4月15日開催の取締役会決議により、平成22年4月30日に自己株式1,004,278株を消却いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	10	21	3	4	1,730	1,773	
所有株式数 (単元)	-	2,744	400	27,414	1,042	261	17,481	49,342	
所有株式数の 割合(%)	-	5.56	0.81	55.56	2.11	0.53	35.43	100	

(注)自己株式71株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
有限会社Zen-Noboks	東京都新宿区新宿2-4-3	23,842	48.31
キヤノン株式会社	東京都大田区下丸子3-30-2	2,711	5.49
ソリトンシステムズ従業員持株会	東京都新宿区新宿2-4-3	2,436	4.93
鎌田 信夫	東京都世田谷区	2,000	4.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,200	2.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-5	1,100	2.22
グロスインベストメントエルエルシー	2620 SOUTH MARYLAND PARKWAY LAS VEGAS, NV 89109, USA	950	1.92
鎌田 俊夫	東京都府中市	437	0.88
株式会社インターナル	神奈川県横浜市港北区新横浜3-20-12	423	0.85
宇佐見 隆子	愛知県一宮市	420	0.85
計	-	35,519	71.97

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,934,200	49,342	(注)
単元未満株式	普通株式 522		(注)
発行済株式総数	4,934,722		
総株主の議決権		49,342	

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソリトンシステムズ	東京都新宿区新宿2-4-3	-	-	-	-
計		-	-	-	-

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

(平成19年6月21日第29回定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員及び当社の主要な取引先に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成19年6月21日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	株主総会 平成19年6月21日、取締役会 平成19年7月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員及び当社の主要な取引先 79名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況 に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 付与対象者は、取締役会決議時においては79名でありましたが、8名は退職等の理由により失権し、平成23年3月31日現在においては71名となっております
2. 新株発行予定株式数は、取締役会決議時においては63,000株でありましたが、付与対象者の退職等による失権により、平成23年3月31日現在においては、57,500株となっております。
3. 当社が株式分割(株式無償割当を含む。)又は株式併合を行う場合、その他株式の数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとします。調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り捨てるものとし、金銭による調整は行わないものとします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	71	28,542
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,004,278	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	71	-	71	-

3【配当政策】

当社は、利益分配につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

平成23年3月期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり25円00銭の配当を実施することを平成23年5月13日の取締役会で決定しました。

内部留保資金につきましては、より強固な経営基盤作りのため、商品開発及び顧客サポート体制の強化を図るための投資に備える所存であります。

また当社は、「取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成23年5月13日取締役会決議	123,366	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,996	1,499	1,200	795	600
最低(円)	1,148	1,102	345	362	328

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	436	444	495	530	518	513
最低(円)	399	400	415	480	480	328

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長		鎌田 信夫	昭和15年11月13日	昭和47年4月 東京工業大学応用物理電磁物性研究室研究員 昭和48年9月 インテルジャパン(株)(現・インテル(株))入社 昭和54年3月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 昭和57年12月 九州工業大学 非常勤講師	(注) 2	2,000
取締役		星崎 治男	昭和14年6月16日	昭和37年4月 三井物産(株)入社 昭和62年10月 株式会社もしもしホットライン代表取締役社長 平成7年12月 三井物産(株)取締役 平成13年4月 九州大学客員教授 平成21年4月 九州工業大学客員教授 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	-
取締役		松島 克守	昭和20年7月17日	平成9年2月 プライスウォーターハウス日本法人常務取締役 平成11年8月 東京大学工学系研究科教授 平成15年3月 同大学大学院俯瞰工学部門教授 平成18年4月 同大学総合研究機構イノベーション政策研究センター長 平成19年7月 一般社団法人俯瞰工学研究所代表理事 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	49
取締役		武田 健二	昭和22年3月18日	昭和46年4月 (株)日立製作所入社 平成7年8月 同社新事業推進本部長 平成10年6月 日立アメリカLTD.上級副社長CTO兼研究開発本部長 平成12年7月 CVC(日立アメリカ コーポレート・ベンチャー・キャピタル)北米プレジデント 平成15年4月 日立製作所研究開発本部研究アライアンス室長 平成17年4月 独立行政法人理化学研究所理事 平成23年4月 同研究所特認顧問 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	-
取締役		須田 アルナローラ	昭和30年1月31日	昭和54年9月 南米、ガイアナ大学物理学講師 昭和56年10月 アイルランド、トリニティカレッジ物理学講師 昭和59年11月 キヤノン(株)入社 研究開発本部 平成11年7月 サオラ(株)設立 代表取締役社長 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	-
常勤監査役		小柴 基男	昭和30年8月1日	昭和60年6月 メンター・グラフィックス・ジャパン(株)入社 平成6年1月 当社入社 ネットワーク本部 業務部長 平成10年4月 ネットワーク本部 パートナー営業部長 平成12年4月 VoIPソリューション部長 平成17年9月 内部監査室長 平成23年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	16
監査役		吉原 邦夫	昭和17年6月24日	昭和46年7月 (株)電通入社 昭和62年2月 監査法人トーマツ/デトロイトハスキングズアンドセルズ代表社員待遇シニアパートナー 平成8年10月 朝日監査法人/朝日アンダーセン(現・あずさ監査法人)代表社員待遇シニアパートナー 平成9年1月 日本アタッチメント(株) 代表取締役 平成13年6月 日本ジェー・ディー・イー・ソフトウェア(株) 代表取締役社長 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
監査役		畑 克海	昭和40年11月29日	平成8年4月 弁護士登録、大須賀法律事務所入所 平成15年6月 畑・芳仲法律事務所開設 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	-
計						2,065

(注) 1. 取締役 星崎治男、松島克守、武田健二、須田アルナローラは、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。また、監査役 吉原邦夫ならびに畑克海は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、取締役会、監査役会設置会社であり、経営監督機能と業務執行機能の役割を明確に分担するために執行役員制度を採用しております。企業統治の体制の概要は次のとおりであります。

<取締役、取締役会、執行役員>

取締役会は社外取締役4名を含む5名の取締役と社外監査役2名を含む3名の監査役により構成され、経営に係る重要事項について毎月一回の定例取締役会で討議・意思決定されております。また、必要に応じ臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定のできる体制になっております。経営会議は、6名の執行役員と代表取締役によって構成され、取締役会への上程議案の討議及び取締役会が決定した基本方針に従い業務執行への展開の任にあっております。

<監査役、監査役会>

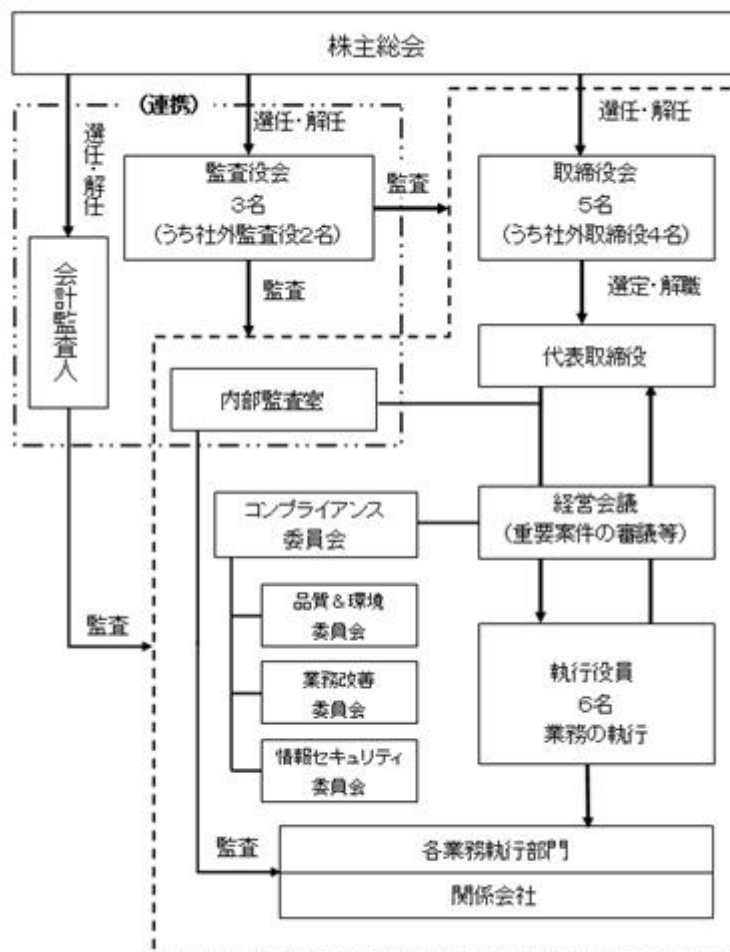
監査役会は、取締役の職務の執行を監査するため、法務、会計に精通した社外監査役2名及び常勤監査役1名の計3名で構成されております。監査役は全員が取締役会に参加して、経営上の意思決定に意見を述べる体制となっており、毎月1回の定例監査役会にて情報共有、意見交換を通じて、取締役会への意見形成を行っております。常勤監査役は、社内の重要会議に出席し、業務内容の聴取や重要な決裁書類の閲覧、現場での確認などを通じて当社の業務執行状況を常に監査できる体制となっております。

1) 企業統治の体制の概要

<コーポレート・ガバナンス体制の模式図>

(平成23年6月27日現在)

【参考資料:模式図】



・企業統治の体制を採用する理由

上記のように、経営と業界に精通した社外取締役4名を含む取締役会による経営監督機能、会計、法務の分野に精通した社外監査役を含む監査役会による経営監視機能、各執行役員による業務執行を側面から支援・監視する委員会組織と内部監査室、及び経験豊富な監査法人による外部監査機能など、多面的に経営の監督・監視が有効に機能するよう考慮されております。

・内部統制システムの整備の状況

会社法施行に伴い、平成18年5月2日開催の取締役会にて、内部統制システム構築の基本方針を決議し、以降、基本方針を改訂しながら内部統制の強化に努めております。

2) 内部統制システムに関する体制及び方針

当社は、会社法362条及び会社法施行規則第112条の規定に従って、業務の適正を確保するための体制（以下内部統制という）に関する基本方針を定め、以下のように実施しております。

1. 取締役・執行役員及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- 1) コンプライアンス体制の基礎として、経営理念、行動規範を定め、当社のみならず連結会社全体の社員にこれを周知徹底すべくホームページに公表するとともに、取締役及び執行役は法令及び倫理規範の遵守を率先垂範する。
- 2) コンプライアンスやリスクマネジメント体制の整備を含むCSR活動を推進するため、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、社外取締役制度を採用し、意思決定のプロセスを含む経営全般の透明性を高める。また財務報告の信頼性を確保するための教育、人材の配置、会計システムの全面的な改訂を行い、業務プロセス及び業務全般の適正性、妥当性、効率性を確保するための体制を整備する。
- 3) 内部監査部門として内部監査室を設置し、当社全部門及び連結会社の業務プロセスおよび業務全般の適正性等について内部監査を行うとともに、環境・品質に関しては品質&環境マネジメント委員会を設け、内部監査室と連携して監査を行う体制をとる。
- 4) コンプライアンス委員会の分科会として品質&環境マネジメント委員会、業務改善委員会、及び情報セキュリティ委員会を設ける。情報セキュリティ委員会は、基本方針に基づいて、当社の保有する情報資産の管理と保護、及び情報の取り扱いに関する事件・事故の防止と対応策の実施を目的としている。また、品質&環境マネジメント委員会は、製品品質と社内社外環境の向上のため、方針・規定を定め、運用を維持しながら継続的な改善を目的としている。また、業務改善委員会は、業務の信頼性向上、適正化、効率化を目的として設置されている。それぞれの分科会は、独立して継続的に活動する。

2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

株主総会議事録・取締役会議事録・コンプライアンス委員会議事録・稟議決裁文書等取締役の職務執行に係る文書については文書管理及び保存に関する規程に基づき、書面または電磁的媒体等その記録媒体に応じて適切に保存・管理し必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

3. リスク管理体制の整備の状況

当社が認識するリスクとは、事業構成や事業運営にかかわる事業リスク、為替変動やカントリーリスクなど外部要因に基づくリスク、新技術開発・知的財産など技術競争力に関するリスク等であるが、これらは取締役会、経営会議において常時管理し、必要な都度対策する。また製品の品質・欠陥や環境・災害・安全に関するリスク情報セキュリティや反社会的勢力への対応、独占禁止法・輸出管理法・下請法などコンプライアンスに関するリスクなどについてはコンプライアンス委員会及び内部監査室において重要リスクの洗い出しを行い、対策を講じる。万一不測の事態が発生した場合は、迅速に社長のもとに対策委員会を設置し損害を最小限に止め事業継続体制を整える。

4. 取締役の職務執行が有効的に行われることを確保するための体制

当社の重要事項は毎月の取締役会で討議・決定されており、必要に応じ臨時取締役会を開催できる体制となっている。また、業務執行最高責任者である代表取締役社長に対して適切な助言を行うことを目的に、執行役員及び各部門の責任者から構成される経営会議を原則毎月1回開催しており、業務執行事項についての方向性や方針の確認を行う。

5. 業務の適正を確保するために必要な事項

1) 情報の保存及び管理に関する体制

重要事項について、各種議事録、稟議書等決裁に係る書類を法令その他の基準に基づき、適正に保存管理する。

- 2) リスク管理に関する規程その他の体制
各部門においてリスクの把握と管理に努め、取締役会等の指示を受け適宜改善を図る。
- 3) 業務執行役の職務が効果的に行われることを確保するための体制
取締役会において決議される中期事業計画、年度予算、月次予算に基づき各部門は業務を執行する。四半期ごとに目標の達成度合いを評価し、適宜改善を図ることにより、経営の効率化を確保する。
- 4) 監査役と内部監査室の連携による業務執行体制のチェック
当社では内部監査室を設け、業務の問題点指摘及び改善に努めております。内部監査室は年間監査計画に基づき往査または書面により監査を実施し、当該監査終了後に監査報告書を作成、代表取締役社長に提出し、その承認をもって被監査部門に通知する。監査役は、内部監査室と協力し、監査計画に従って部門の業務執行を適宜監査し、必要に応じて取締役、執行役員に報告を求めます。
- 5) 財務報告の信頼性を確保するための体制
財務報告の信頼性の確保及び、金融商品取引法の定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、財務報告に係る内部統制を整備、運用し評価する体制を構築する。
- 6) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方・整備状況
当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力や団体に対し、社会的常識と正義感を持ち、毅然とした対応で臨み、一切の関係を持たないことを基本的な方針としており、反社会勢力に対する統括部門を定め、必要に応じて警察や顧問弁護士、その他外部の専門機関と連携し、反社会勢力に対応する体制をとる。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では内部監査室を設け、業務の問題点指摘及び改善に努めております。内部監査室は年間監査計画に基づき往査または書面により監査を実施し、当該監査終了後に監査報告書を作成、代表取締役社長に提出し、その承認をもって被監査部門に通知します。

監査役監査に関しましては、各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準、監査計画、職務分担に基づき、取締役の職務執行の適法性について監査しております。また、内部監査室、監査役及び会計監査人は、相互に連携を取りながら効果的かつ効率的な監査の実施を行うように努めます。

社外取締役及び社外監査役

- ・当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名であります。
- ・社外取締役及び社外監査役と当社の間には、特別の利害関係はありません。
 - ・当社は社外取締役には、その経歴から培われた豊富な知識・経験と幅広い見識に基づき大局的な見地からの当社への経営の監督と助言を期待しております。社外監査役の畑克海氏には弁護士としての専門の見地から、同、吉原邦夫氏は企業経営及び監査法人の経験から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をいただいております。
 - ・当社の社外取締役及び社外監査役は、大株主企業、主要な取引先の出身者でなく、上記の役割を果たす上で十分な独立性を有していると認識しております。

役員報酬の内容（平成23年3月期実績）

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員 の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役（社外役員を除く）	51	51	0	-	1
監査役（社外役員を除く）	8	8	0	-	1
社外役員	9	9	0	-	4

- (注) 1. 上記には、平成22年6月25日開催の第32回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月21日開催の第29回定時株主総会において、ストックオプションによる報酬額を含め、年額500百万円以内（ただし、使用人分給与を含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月21日開催の第29回定時株主総会において、ストックオプションによる報酬額を含め、年額100百万円以内と決議いただいております。

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために業績拡大及び企業価値向上に対する報酬として有効に機能することを目指しております。また、業績などに対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定いたしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
20銘柄 178,738千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

貸借対照表計上額の大きい順の10銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イーバンク銀行(株)	3,475	85,503	事業上の関係強化のため
(株)ネットインデックス	400	11,120	事業上の関係強化のため
(株)ケーブルテレビ山形	200	10,000	事業上の関係強化のため
HAEDEN BRIDGE	38,095	5,187	事業上の関係強化のため
(株)システムソリューションセンターとちぎ	200	4,354	事業上の関係強化のため
シナジーマディア(株)	1,050	2,557	事業上の関係強化のため
シールドグループホールディングス(株)	396	2,474	事業上の関係強化のため
(株)データコア	195	2,437	事業上の関係強化のため
アビリット(株)	16,722	1,889	事業上の関係強化のため
サイバーネットコミュニケーションズ(株)	200	353	事業上の関係強化のため

当事業年度

(特定投資株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
楽天(株) 注1	1,807	135,163	事業上の関係強化のため
(株)ネットインデックス	400	14,800	事業上の関係強化のため
(株)ケーブルテレビ山形	200	10,000	事業上の関係強化のため
HAEDEN BRIDGE	38,095	4,771	事業上の関係強化のため
(株)システムソリューションセンターとちぎ	200	4,354	事業上の関係強化のため
シナジーマディア(株)	1,050	2,557	事業上の関係強化のため
シールドグループホールディングス(株)	396	2,474	事業上の関係強化のため
(株)データコア	195	2,437	事業上の関係強化のため
コナミ(株) 注2	869	1,338	事業上の関係強化のため
サイバーネットコミュニケーションズ(株)	200	353	事業上の関係強化のため
(株)フュージョンパートナー	18	224	事業上の関係強化のため
KNTV(株)	250	197	事業上の関係強化のため
(株)バーチャルシティ山形	20	65	事業上の関係強化のため
(株)サイボックステクノロジー	2,000	0	事業上の関係強化のため
Brainstorm Technology Inc.	92,905	0	清算中
Cyber IQ Systems, Inc.	660,000	0	清算中
Teraburst Networks, Inc.	9,590	0	清算中
(株)アドテックス	112	0	清算中
(株)エンタウェイブ	3,125	0	清算中
(株)ネオ	54	0	清算中

(注) 1．イーバンク銀行(株)との株式交換により取得しております。

2．アビリット(株)との株式交換により取得しております。

(みなし保有株式)

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査については、新日本有限責任監査法人に依頼をしております。会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 松本正一郎（継続監査年数4年）

指定有限責任社員 業務執行社員 谷口 公一（継続監査年数4年）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補等 3名

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨、並びに取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができ、かつこれを株主総会の決議によっては定めない旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を実施することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役又は監査役（取締役又は監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役又は監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,000		30,000	
連結子会社				
計	33,000		30,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査法人より提出された監査計画書を勘案した上で、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	866,048	839,029
受取手形及び売掛金	2,612,623	2,129,357
商品及び製品	1,282,197	809,757
仕掛品	25,274	9,140
原材料及び貯蔵品	57,202	67,815
前払費用	-	461,578
繰延税金資産	147,000	200,000
その他	666,163	39,957
貸倒引当金	60,531	49,144
流動資産合計	5,595,978	4,507,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	519,183	519,146
減価償却累計額	412,021	430,992
建物及び構築物(純額)	107,161	88,154
車両運搬具	20,949	33,481
減価償却累計額	17,045	22,477
車両運搬具(純額)	3,903	11,004
工具、器具及び備品	908,750	887,666
減価償却累計額	730,144	744,296
工具、器具及び備品(純額)	178,606	143,370
土地	22,326	22,326
建設仮勘定	2,983	205
有形固定資産合計	314,980	265,059
無形固定資産		
のれん	30,833	20,833
ソフトウェア	702,378	539,264
ソフトウェア仮勘定	102,613	533,400
その他	14,673	14,673
無形固定資産合計	850,498	1,108,171
投資その他の資産		
投資有価証券	876,187	706,922
差入保証金	439,747	423,886
繰延税金資産	447,000	442,663
その他	163,659	242,634
貸倒引当金	94,039	143,184
投資その他の資産合計	1,832,555	1,672,922
固定資産合計	2,998,034	3,046,154
資産合計	8,594,013	7,553,646

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	859,337	568,527
短期借入金	1,400,000	800,000
未払金	302,766	206,575
未払法人税等	1,813	19,955
前受収益	1,110,099	1,237,739
賞与引当金	204,810	186,815
その他	330,631	217,425
流動負債合計	4,209,458	3,237,038
固定負債		
退職給付引当金	512,435	558,469
その他	79,768	61,513
固定負債合計	592,203	619,982
負債合計	4,801,662	3,857,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326,500	1,326,500
資本剰余金	1,247,627	1,247,627
利益剰余金	1,690,946	1,046,339
自己株式	514,333	28
株主資本合計	3,750,739	3,620,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,932	22,080
為替換算調整勘定	14,148	31,367
その他の包括利益累計額合計	18,080	53,447
新株予約権	23,531	22,740
純資産合計	3,792,351	3,696,626
負債純資産合計	8,594,013	7,553,646

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	11,825,549	10,110,809
売上原価	1 7,822,915	1 6,316,644
売上総利益	4,002,633	3,794,165
販売費及び一般管理費	2, 3 3,368,346	2, 3 3,528,304
営業利益	634,286	265,860
営業外収益		
受取利息	1,620	1,402
受取配当金	-	1,165
持分法による投資利益	10,480	-
複合金融商品評価益	121,200	-
通貨オプション評価益	57,322	-
法人税等還付加算金	-	3,686
その他	21,723	943
営業外収益合計	212,347	7,198
営業外費用		
支払利息	15,464	8,239
持分法による投資損失	-	11,464
複合金融商品評価損	-	164,100
通貨オプション評価損	-	33,006
為替差損	87,168	58,111
その他	18,690	8,687
営業外費用合計	121,323	283,609
経常利益又は経常損失()	725,310	10,550
特別利益		
投資有価証券売却益	-	26,892
貸倒引当金戻入額	11,205	3,826
持分変動利益	4,315	-
その他	-	790
特別利益合計	15,521	31,509
特別損失		
投資有価証券売却損	-	940
投資有価証券評価損	69,741	-
減損損失	4 121,233	15,680
事業整理損	5 24,215	-
その他	4	377
特別損失合計	215,195	16,998
税金等調整前当期純利益	525,636	3,960
法人税、住民税及び事業税	21,481	9,889
法人税等調整額	33,645	57,000
法人税等合計	12,164	47,110
少数株主損益調整前当期純利益	-	51,070
少数株主利益	-	-
当期純利益	537,800	51,070

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	51,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	18,147
為替換算調整勘定	-	132
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,135
その他の包括利益合計	-	2 16,879
包括利益	-	1 67,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	67,950
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,326,500	1,326,500
当期末残高	1,326,500	1,326,500
資本剰余金		
前期末残高	1,247,627	1,247,627
当期末残高	1,247,627	1,247,627
利益剰余金		
前期末残高	1,300,515	1,690,946
当期変動額		
剰余金の配当	118,434	123,368
当期純利益	537,800	51,070
自己株式の消却	-	514,333
連結範囲の変動	-	57,975
持分法の適用範囲の変動	28,934	-
当期変動額合計	390,432	644,606
当期末残高	1,690,946	1,046,339
自己株式		
前期末残高	514,310	514,333
当期変動額		
自己株式の取得	23	28
自己株式の消却	-	514,333
当期変動額合計	23	514,305
当期末残高	514,333	28
株主資本合計		
前期末残高	3,360,331	3,750,739
当期変動額		
剰余金の配当	118,434	123,368
当期純利益	537,800	51,070
連結範囲の変動	-	57,975
持分法の適用範囲の変動	28,934	-
自己株式の取得	23	28
当期変動額合計	390,409	130,300
当期末残高	3,750,739	3,620,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	495	3,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,428	18,147
当期変動額合計	4,428	18,147
当期末残高	3,932	22,080
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	826	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	826	-
当期変動額合計	826	-

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	15,631	14,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,483	17,218
当期変動額合計	1,483	17,218
当期末残高	14,148	31,367
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	15,961	18,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,119	35,366
当期変動額合計	2,119	35,366
当期末残高	18,080	53,447
新株予約権		
前期末残高	20,416	23,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,114	790
当期変動額合計	3,114	790
当期末残高	23,531	22,740
純資産合計		
前期末残高	3,396,710	3,792,351
当期変動額		
剰余金の配当	118,434	123,368
当期純利益	537,800	51,070
連結範囲の変動	-	57,975
持分法の適用範囲の変動	28,934	-
自己株式の取得	23	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,233	34,575
当期変動額合計	395,642	95,725
当期末残高	3,792,351	3,696,626

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	525,636	3,960
減価償却費	399,505	417,547
のれん償却額	14,873	9,999
賞与引当金の増減額（ は減少）	26,420	17,994
退職給付引当金の増減額（ は減少）	31,247	46,141
減損損失	121,233	15,680
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14,390	53,483
受取利息及び受取配当金	2,625	2,567
支払利息	15,464	8,239
為替差損益（ は益）	2,001	4,089
持分法による投資損益（ は益）	10,480	11,464
持分変動損益（ は益）	4,315	-
投資有価証券評価損益（ は益）	69,741	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	25,951
複合金融商品評価損益（ は益）	121,200	164,100
通貨オプション評価損益（ は益）	57,322	33,006
売上債権の増減額（ は増加）	323,232	483,414
たな卸資産の増減額（ は増加）	291,589	477,960
事業整理損失	24,215	-
破産更生債権等の増減額（ は増加）	2,569	49,145
仕入債務の増減額（ は減少）	499,552	290,809
未払金の増減額（ は減少）	20,550	119,687
前受収益の増減額（ は減少）	132,465	127,639
その他	99,565	68,426
小計	1,325,266	1,282,145
利息及び配当金の受取額	2,649	2,567
利息の支払額	13,868	9,293
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	397,183	130,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	916,863	1,405,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	43,115	71,626
無形固定資産の取得による支出	510,965	645,911
有形固定資産の売却による収入	20,679	-
投資有価証券の取得による支出	46,000	5,000
投資有価証券の売却による収入	-	4,622
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,434	-
貸付けによる支出	3,302	-
貸付金の回収による収入	31,569	-
その他	91,646	16,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	461,922	701,116

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	450,000	600,000
長期借入金の返済による支出	8,600	-
配当金の支払額	118,434	123,368
自己株式の取得による支出	23	28
その他	21,729	22,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	598,787	745,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	646	3,378
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	144,493	44,573
現金及び現金同等物の期首残高	1,010,541	866,048
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	17,554
現金及び現金同等物の期末残高	866,048	839,029

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 ・索利通ネットワークシステム(上海)有限公司 ・(株)バンハート ・(株)ハイウェイワールド 前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社の(株)シグナルは、当連結会計年度において当社が株式を追加取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。また、同社は平成21年 8月 5日において(株)ハイウェイワールドに社名変更を行いました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ・(株)人生映像マイストーリー ・Soliton Systems, Inc. ・データプラネット(株) ・(株)アイティ・レーシオ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 ・索利通ネットワークシステム(上海)有限公司 ・(株)ハイウェイワールド ・Soliton Systems, Inc. ・(株)アイティ・レーシオ 前連結会計年度において主要な非連結子会社のSoliton Systems, Inc.と(株)アイティ・レーシオの重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、連結子会社の(株)バンハートが平成22年 9月29日清算終了したため、連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの期間の損益及びキャッシュ・フローは、連結損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ・(株)人生映像マイストーリー (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 2社 主要な会社名 ・(株)スピーディア ・Y Explorations, Inc. なお、前連結会計期間において持分法適用会社でありました(株)データコアは、当連結会計年度に株式を一部売却したことにより関連会社でなくなったため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(Soliton Systems, Inc.、(株)人生映像マイストーリー、(株)サードウェア、データプラネット(株)及び(株)アイティ・レーシオ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 2社 主要な会社名 ・(株)スピーディア ・Y Explorations, Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社((株)人生映像マイストーリー、(株)サードウェア、データデザイン(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(3) 持分法適用会社の、(株)スピーディア及びY Explorations, Inc.の決算日はそれぞれ、7月31日、6月30日ではありますが、1月31日及び12月31日現在で仮決算を行った財務諸表を使用しております。	同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の、索利通ネットワークシステム(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. たな卸資産 (イ) 商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (ハ) 原材料及び貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 (イ) 商品及び製品 同左 (ロ) 仕掛品 同左 (ハ) 原材料及び貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～8年</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を減価償却費として計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ. リース資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 定額法(3年)により月割償却しております。</p>	
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>ロ.賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ.退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部訂正(その3)」「企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ.当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法) ロ.その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 受注制作のソフトウェア及び請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	<p>ロ.賞与引当金 同左</p> <p>ハ.退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ.当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法) ロ.その他の工事 工事完成基準</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) 通貨オプション</p> <p>(ヘッジ対象) 外貨建予定取引及び外貨建債務</p> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>通貨オプション取引は外貨建取引の為替リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債務及び仕入予想に基づいて決定しております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>通貨オプション取引については、ヘッジ方針に基づき同一通貨で同一時期の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	同左
(8) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、合理的な年数（5年）で定額法により償却を行っております。</p>
(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、合理的な年数（5年）で定額法により償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(連結貸借対照表)	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「前払費用」の金額は406,656千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は56,574千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は1,005千円であります。 2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
・非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。	・非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。
投資有価証券(株式) 76,534千円	投資有価証券(株式) 18,934千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																					
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">44,057千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,588,160千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">104,421</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">93,185</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">337,708</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,622</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,552</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">104,143千円</p> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社 (東京都中央区他)</td> <td>のれん</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>本社 (東京都新宿区)</td> <td>C言語によるハードウェア開発環境構築ノウハウ</td> <td>長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>長期前払費用(C言語によるハードウェア開発環境構築ノウハウ)につきましては、今後の事業化の見込みが乏しくなったことから、回収可能価額がないものとして、帳簿価額の全額を減損損失(59,410千円)として計上しております。</p> <p>のれんにつきましては、出版業向けのコンテンツ関連の事業の整理にあたり、関連する子会社ののれんについて、株式取得時に予想した収益獲得が見込めなくなったと判断し、回収可能価額がないものとして、帳簿価額の全額を減損損失(61,823千円)を計上しております。</p> <p>なお、当社グループの資産グループは、事業用資産においては管理上の区分ごとに行うグルーピングを行っております。</p> <p>5. 出版業向けのコンテンツ関連の事業の整理に伴う損失であり、内訳は、以下の通りであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">20,838千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,377</td> </tr> </table>	給与手当	1,588,160千円	賞与引当金繰入額	104,421	賞与	93,185	地代家賃	337,708	退職給付引当金繰入額	24,622	貸倒引当金繰入額	25,552	場所	用途	種類	子会社 (東京都中央区他)	のれん	のれん	本社 (東京都新宿区)	C言語によるハードウェア開発環境構築ノウハウ	長期前払費用	固定資産除却損	20,838千円	その他	3,377	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">85,842千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,651,215千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">118,337</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">118,747</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">289,663</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,321</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,639</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">95,865千円</p>	給与手当	1,651,215千円	賞与引当金繰入額	118,337	賞与	118,747	地代家賃	289,663	退職給付引当金繰入額	43,321	貸倒引当金繰入額	57,639
給与手当	1,588,160千円																																					
賞与引当金繰入額	104,421																																					
賞与	93,185																																					
地代家賃	337,708																																					
退職給付引当金繰入額	24,622																																					
貸倒引当金繰入額	25,552																																					
場所	用途	種類																																				
子会社 (東京都中央区他)	のれん	のれん																																				
本社 (東京都新宿区)	C言語によるハードウェア開発環境構築ノウハウ	長期前払費用																																				
固定資産除却損	20,838千円																																					
その他	3,377																																					
給与手当	1,651,215千円																																					
賞与引当金繰入額	118,337																																					
賞与	118,747																																					
地代家賃	289,663																																					
退職給付引当金繰入額	43,321																																					
貸倒引当金繰入額	57,639																																					

(連結包括利益計算書関係)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	539,千円
少数株主に係る包括利益	-
計	539,千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	4,千円
繰延ヘッジ損益	千円
為替換算調整勘定	千円
持分法適用会社に対する持分相当額	2,千円
計	2,千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,939,000	-	-	5,939,000
合計	5,939,000	-	-	5,939,000
自己株式				
普通株式(注)	1,004,228	50	-	1,004,278
合計	1,004,228	50	-	1,004,278

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	23,531
合計		-	-	-	-	-	23,531

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	118,434	24	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	123,368	利益剰余金	25	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,939,000	-	1,004,278	4,934,722
合計	5,939,000	-	1,004,278	4,934,722
自己株式				
普通株式（注）	1,004,278	71	1,004,278	71
合計	1,004,278	71	1,004,278	71

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加71株は、単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の株式数の減少1,004,278株は株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	22,740
	合計	-	-	-	-	-	22,740

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	123,368	25	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	123,366	利益剰余金	25	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">866,048</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">866,048</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債 株式の取得により新たに(株)ハイウェイワールドを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)ハイウェイワールド株式の取得価額と(株)ハイウェイワールド取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">591</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">38,852</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,694</td> </tr> <tr> <td>連結開始前の既取得分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価額 (当期分)</td> <td style="text-align: right;">2,750</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">2,434</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	866,048	現金及び現金同等物	866,048		(千円)	流動資産	591	のれん	38,852	流動負債	6,694	連結開始前の既取得分	30,000	新規連結子会社の取得価額 (当期分)	2,750	連結子会社の現金及び現金同等物	315	差引：連結の範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による支出	2,434	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">839,029</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">839,029</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	839,029	現金及び現金同等物	839,029
現金及び預金勘定	866,048																								
現金及び現金同等物	866,048																								
	(千円)																								
流動資産	591																								
のれん	38,852																								
流動負債	6,694																								
連結開始前の既取得分	30,000																								
新規連結子会社の取得価額 (当期分)	2,750																								
連結子会社の現金及び現金同等物	315																								
差引：連結の範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による支出	2,434																								
現金及び預金勘定	839,029																								
現金及び現金同等物	839,029																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンピュータ端末機等(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側) (1)リース投資資産の内訳 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">84,789千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,397千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">81,391千円</td> </tr> </table> <p>(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額 流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (千円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">50,509</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">23,757</td> </tr> <tr> <td>2年超</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">3,924</td> </tr> <tr> <td>3年超</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> </tr> <tr> <td>4年超</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,099</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,451千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,480千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,932千円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	84,789千円	見積残存価額部分	-千円	受取利息相当額	3,397千円	リース投資資産	81,391千円		リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)	1年以内	-	50,509	1年超			2年以内	-	23,757	2年超			3年以内	-	3,924	3年超			4年以内	-	2,100	4年超			5年以内	-	1,099	1年内	12,451千円	1年超	5,480千円	合計	17,932千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側) (1)リース投資資産の内訳 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">34,647千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,765千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">30,882千円</td> </tr> </table> <p>(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額 流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (千円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">23,757</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">3,924</td> </tr> <tr> <td>2年超</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> </tr> <tr> <td>3年超</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,099</td> </tr> <tr> <td>4年超</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,887千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,379千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,267千円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	34,647千円	見積残存価額部分	-千円	受取利息相当額	3,765千円	リース投資資産	30,882千円		リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)	1年以内	-	23,757	1年超			2年以内	-	3,924	2年超			3年以内	-	2,100	3年超			4年以内	-	1,099	4年超			5年以内	-	-	1年内	8,887千円	1年超	7,379千円	合計	16,267千円
リース料債権部分	84,789千円																																																																																								
見積残存価額部分	-千円																																																																																								
受取利息相当額	3,397千円																																																																																								
リース投資資産	81,391千円																																																																																								
	リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)																																																																																							
1年以内	-	50,509																																																																																							
1年超																																																																																									
2年以内	-	23,757																																																																																							
2年超																																																																																									
3年以内	-	3,924																																																																																							
3年超																																																																																									
4年以内	-	2,100																																																																																							
4年超																																																																																									
5年以内	-	1,099																																																																																							
1年内	12,451千円																																																																																								
1年超	5,480千円																																																																																								
合計	17,932千円																																																																																								
リース料債権部分	34,647千円																																																																																								
見積残存価額部分	-千円																																																																																								
受取利息相当額	3,765千円																																																																																								
リース投資資産	30,882千円																																																																																								
	リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)																																																																																							
1年以内	-	23,757																																																																																							
1年超																																																																																									
2年以内	-	3,924																																																																																							
2年超																																																																																									
3年以内	-	2,100																																																																																							
3年超																																																																																									
4年以内	-	1,099																																																																																							
4年超																																																																																									
5年以内	-	-																																																																																							
1年内	8,887千円																																																																																								
1年超	7,379千円																																																																																								
合計	16,267千円																																																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、短期的な預金の他、債券取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。資金調達については主として銀行借入によっております。また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、社内規定に従い、必要に応じて信用状況の把握を行い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式と余資運用を目的とした債券(デリバティブを組み込んだ複合金融商品)です。株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、時価の変動や発行体の財政状態等の定期的な把握を行い管理しております。債券は金利や為替の変動リスクに晒されていますが、金利動向や為替相場の変動状況等の定期的な把握を行い管理しております。

差入保証金は、本社等の事務所の賃借にかかわるものであり、貸主の信用リスクに晒されていますが、必要に応じて信用状況の把握を行い管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、当該リスクを回避し、安定的な利益を図る目的で、現有する外貨建債務及び仕入予想に基づいた為替オプション取引を行っております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達にかかわるものです。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)については、月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、前述の為替オプション取引であり、信用リスクを軽減するために格付けの高い金融機関とのみ取引を行っているほか、社内規程に基づき必要な承認手続きを受けたものについて、経営管理部が適切に実行及び管理する体制となっております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注)2.参照)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	866,048	866,048	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	2,612,623 40,805		
	2,571,818	2,569,930	1,887
(3)投資有価証券 其他有価証券	686,522	686,522	-
(4)差入保証金	439,747	429,741	10,006
資産計	4,564,137	4,552,243	11,893
(5)支払手形及び買掛金	859,337	859,337	-
(6)短期借入金	1,400,000	1,400,000	-
負債計	2,259,337	2,259,337	-
デリバティブ取引(2)	(24,197)	(24,197)	-

(1)個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、その将来キャッシュ・フローを、償還期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	189,665

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権等の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内
現金及び預金	866,408	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,571,208	20,400	20,400	615
合計	3,437,616	20,400	20,400	615

なお、上記の他、早期償還条項が付されており、満期（平成49年3月30日）まで保有した場合の償還金額も変動するため、償還予定額の記載をしていない投資有価証券（連結貸借対照表価額 673,350千円）があります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、短期的な預金の他、債券取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。資金調達については主として銀行借入によっております。また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、社内規定に従い、必要に応じて信用状況の把握を行い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式と余資運用を目的とした債券(デリバティブを組み込んだ複合金融商品)です。株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、時価の変動や発行体の財政状態等の定期的な把握を行い管理しております。

差入保証金は、本社等の事務所の賃借にかかわるものであり、貸主の信用リスクに晒されていますが、必要に応じて信用状況の把握を行い管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、当該リスクを回避し、安定的な利益を図る目的で、現有する外貨建債務及び仕入予想に基づいた為替オプション取引を行っております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達にかかわるものです。流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)については、月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、前述の為替オプション取引であり、信用リスクを軽減するために格付けの高い金融機関とのみ取引を行っているほか、社内規程に基づき必要な承認手続きを受けたものについて、経営管理部が適切に実行及び管理する体制となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注）2.参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	839,029	839,029	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	2,129,357 46,144		
	2,083,212	2,082,625	586
(3)投資有価証券 其他有価証券	660,776	660,776	-
(4)差入保証金	423,886	419,501	4,384
資産計	4,006,905	4,001,933	4,971
(5)支払手形及び買掛金	568,527	568,527	-
(6)短期借入金	800,000	800,000	-
負債計	1,368,527	1,368,527	-
(7)デリバティブ取引(2)	(57,203)	(57,203)	-

(1)個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、その将来キャッシュ・フローを、償還期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	46,146

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権等の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内
現金及び預金				
預金	837,464	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,108,341	20,400	615	-
合計	2,945,805	20,400	615	-

なお、上記の他、早期償還条項が付されており、満期（平成49年3月30日）まで保有した場合の償還金額も変動するため、償還予定額の記載をしていない投資有価証券（連結貸借対照表価額 509,250千円）があります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	11,282	7,554	3,727
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	11,282	7,554	3,727
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,889	2,441	551
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他(注)1	673,350	1,500,000	826,650
	(3)その他	-	-	-
	小計	675,239	1,502,441	827,201
合計		686,522	1,509,996	823,473

(注)1.(2)債券 その他は組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品であります。

(注)2.非上場株式(連結貸借対照表計上額189,665千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	800	-	4
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	800	-	4

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について69,741千円(その他有価証券の株式69,741千円)の減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照 表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	150,188	119,949	30,238
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	150,188	119,949	30,238
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,338	1,499	161
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他(注)1	-	-	-
	(3)その他	509,250	1,500,000	990,750
	小計	510,588	1,501,499	990,911
合計	660,776	1,621,449	960,673	

(注) 1.(2)債券 その他は組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品であります。

(注) 2.非上場株式（連結貸借対照表計上額 46,146千円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	113,896	26,892	940
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	113,896	26,892	940

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	通貨オプション取引				
	売建 米ドル	1,831,027	1,295,116	110,445	110,445
	買建 米ドル	915,513	647,558	86,248	86,248
	合計	2,746,540	1,942,675	24,197	24,197

注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)1.その他有価証券で時価のあるもの」の(2)債券 その他 に記載しております。

当該複合金融商品の詳細については、以下の表のとおりです。

発行体	ドイツ復興金融公庫
発行額	1,500,000千円
約定期間	自平成19年3月29日 至平成49年3月30日 (30年間)
利率	1年目:10.0% 確定 2年目以降:変動利率で、下記の内いずれか低い利率 米ドル連動:(利払日10営業日前の米ドル為替レート-107.70円)×1.00% 豪ドル連動:(利払日10営業日前の豪ドル為替レート-83.75円)×1.00% 但し、利率は0%を下回らない
利払日	年2回 毎年3月、9月の各30日
早期償還条項	半年毎の各金利利払いの累計額が10.1%以上になった場合、額面価格の100%で早期償還
償還金額 (満期時点)	満期となる平成49年3月30日までに上記の早期償還条項に該当せず、保有しつづけた場合は、下記のうち、少ない金額を適用 米ドル連動:円元本100%×(償還日10営業日前の米ドル為替レート/100円) 豪ドル連動:円元本100%×(償還日10営業日前の豪ドル為替レート/80円)

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成23年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外 の取引	通貨オプション取引				
	売建 米ドル	1,172,184	679,932	86,371	86,371
	買建 米ドル	586,092	339,966	29,167	29,167
	合計	1,758,276	1,019,898	57,203	57,203

注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項（有価証券関係）1.その他有価証券で時価のあるもの」の(2)債券 その他 に記載しております。

当該複合金融商品の詳細については、以下の表のとおりです。

発行体	ドイツ復興金融公庫
発行額	1,500,000千円
約定期間	自平成19年3月29日 至平成49年3月30日 (30年間)
利率	1年目:10.0% 確定 2年目以降:変動利率で、下記の内いずれか低い利率 米ドル連動:(利払日10営業日前の米ドル為替レート-107.70円)×1.00% 豪ドル連動:(利払日10営業日前の豪ドル為替レート-83.75円)×1.00% 但し、利率は0%を下回らない
利払日	年2回 毎年3月、9月の各30日
早期償還条項	半年毎の各金利利払いの累計額が10.1%以上になった場合、額面価格の100%で早期償還
償還金額 (満期時点)	満期となる平成49年3月30日までに上記の早期償還条項に該当せず、保有しつづけた場合は、下記のうち、少ない金額を適用 米ドル連動:円元本100%×(償還日10営業日前の米ドル為替レート/100円) 豪ドル連動:円元本100%×(償還日10営業日前の豪ドル為替レート/80円)

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	515,309	576,766
(2) 未積立退職給付債務(千円)	515,309	576,766
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	2,874	18,297
(4) 退職給付引当金(千円)	512,435	558,469

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を併用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	48,755	65,040
(1) 勤務費用(千円)	52,133	57,776
(2) 利息費用(千円)	7,155	7,913
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	10,533	2,546

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.5	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	同左
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 3,114千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社従業員95名	当社役員4名 当社従業員68名 当社主張取引先1名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式153,000株	普通株式59,000株
付与日	平成17年1月31日	平成19年7月25日
権利確定条件	付与日以降、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、執行役員又は従業員のいずれかの地位にあること	付与日以降、権利行使時において当社の役員、従業員またはあらかじめ指定された主要取引先のいずれかの地位にあること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはございません	2年間(自平成19年7月25日至平成21年7月25日)
権利行使期間	平成19年2月1日から平成22年1月31日まで	平成21年7月26日から平成24年7月25日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	59,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	59,000
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	153,000	-
権利確定	-	59,000
権利行使	-	-
失効	153,000	-
未行使残	-	59,000

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,000	1,423
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	395.48

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(1) ストック・オプションの内容

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社役員4名 当社従業員66名 当社主張取引先1名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式57,500株
付与日	平成19年7月25日
権利確定条件	付与日以降、権利行使時において当社の役員、従業員またはあらかじめ指定された主要取引先のいずれかの地位にあること
対象勤務期間	2年間（自平成19年7月25日至平成21年7月25日）
権利行使期間	平成21年7月26日から平成24年7月25日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	59,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	1,500
未行使残	57,500

単価情報

	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,423
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	395.48

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">130,255</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">228,827</td> </tr> <tr> <td>複合金融商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">336,364</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">139,248</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,731</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">101,143</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">83,337</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">207,615</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">185,689</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">108,114</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">132,598</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,660,922</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,066,922</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">594,000</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	棚卸資産評価損否認	130,255	投資有価証券評価損否認	228,827	複合金融商品評価損否認	336,364	関係会社株式評価損	139,248	未払事業税	7,731	貸倒引当金否認額	101,143	賞与引当金否認	83,337	退職給付引当金否認	207,615	ソフトウェア償却超過額	185,689	繰越欠損金	108,114	その他	132,598	小計	1,660,922	評価性引当額	1,066,922	繰延税金資産合計	594,000	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">157,786</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">228,826</td> </tr> <tr> <td>複合金融商品評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">403,136</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">107,585</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">3,589</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">93,180</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">76,015</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">223,821</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却否認額</td> <td style="text-align: right;">122,860</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">152,050</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">95,644</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,664,496</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,013,496</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">651,000</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,336</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,336</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">642,663</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	棚卸資産評価損否認額	157,786	投資有価証券評価損否認額	228,826	複合金融商品評価損否認額	403,136	関係会社株式評価損否認額	107,585	未払事業税否認額	3,589	貸倒引当金否認額	93,180	賞与引当金否認額	76,015	退職給付引当金否認額	223,821	ソフトウェア償却否認額	122,860	繰越欠損金	152,050	その他	95,644	小計	1,664,496	評価性引当額	1,013,496	繰延税金資産合計	651,000	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	8,336	繰延税金負債合計	8,336	繰延税金資産の純額	642,663
繰延税金資産	千円																																																																				
棚卸資産評価損否認	130,255																																																																				
投資有価証券評価損否認	228,827																																																																				
複合金融商品評価損否認	336,364																																																																				
関係会社株式評価損	139,248																																																																				
未払事業税	7,731																																																																				
貸倒引当金否認額	101,143																																																																				
賞与引当金否認	83,337																																																																				
退職給付引当金否認	207,615																																																																				
ソフトウェア償却超過額	185,689																																																																				
繰越欠損金	108,114																																																																				
その他	132,598																																																																				
小計	1,660,922																																																																				
評価性引当額	1,066,922																																																																				
繰延税金資産合計	594,000																																																																				
繰延税金資産	千円																																																																				
棚卸資産評価損否認額	157,786																																																																				
投資有価証券評価損否認額	228,826																																																																				
複合金融商品評価損否認額	403,136																																																																				
関係会社株式評価損否認額	107,585																																																																				
未払事業税否認額	3,589																																																																				
貸倒引当金否認額	93,180																																																																				
賞与引当金否認額	76,015																																																																				
退職給付引当金否認額	223,821																																																																				
ソフトウェア償却否認額	122,860																																																																				
繰越欠損金	152,050																																																																				
その他	95,644																																																																				
小計	1,664,496																																																																				
評価性引当額	1,013,496																																																																				
繰延税金資産合計	651,000																																																																				
繰延税金負債																																																																					
其他有価証券評価差額金	8,336																																																																				
繰延税金負債合計	8,336																																																																				
繰延税金資産の純額	642,663																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">37.4</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損失</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>適用税率差異</td> <td style="text-align: right;">13.2</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>のれん減損損失</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.6	住民税均等割	2.0	評価性引当額	37.4	持分法投資損失	0.8	適用税率差異	13.2	のれん償却	0.3	のれん減損損失	4.7	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">40.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">267.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,692.7</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損失</td> <td style="text-align: right;">117.7</td> </tr> <tr> <td>適用税率差異</td> <td style="text-align: right;">10.0</td> </tr> <tr> <td>連結消去による影響</td> <td style="text-align: right;">50.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,189.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金算入されない項目	40.2	住民税均等割	267.0	評価性引当額	1,692.7	持分法投資損失	117.7	適用税率差異	10.0	連結消去による影響	50.7	その他	3.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,189.4																														
法定実効税率	40.7%																																																																				
交際費等永久に損金算入されない項目	0.6																																																																				
住民税均等割	2.0																																																																				
評価性引当額	37.4																																																																				
持分法投資損失	0.8																																																																				
適用税率差異	13.2																																																																				
のれん償却	0.3																																																																				
のれん減損損失	4.7																																																																				
その他	1.0																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
交際費等永久に損金算入されない項目	40.2																																																																				
住民税均等割	267.0																																																																				
評価性引当額	1,692.7																																																																				
持分法投資損失	117.7																																																																				
適用税率差異	10.0																																																																				
連結消去による影響	50.7																																																																				
その他	3.2																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,189.4																																																																				

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結グループは、同一セグメントに属するコンピュータシステム事業の商品販売及びサービスを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び各子会社を、製品・サービス別に4つの事業ユニットに分類し、各事業ユニットは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業ユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITセキュリティ事業」、「ITインテグレーション事業」、「映像コミュニケーション事業」及び「エコ・デバイス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ITセキュリティ事業」は、情報漏洩対策、認証とアクセス制御、検疫、操作ログの収集分析ソフトウェアなどを自社で開発を行い販売しております。「ITインテグレーション事業」は、コンピュータネットワークシステムの構築と運用、VoD（Video on Demand）システムの構築と運用等を行っております。「映像コミュニケーション事業」は、映像伝送システム「Smart-telecaster」の販売を中心に、デジタル映像に特化したソリューション事業を行っております。「エコ・デバイス事業」は、アナログ・デジタル混在のICチップや、FPGAを使った高性能データ処理を行う特殊ボード製品等を開発し、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					消去 又は全社 (注)1	連結 (注)2
	ITセキュ リティ	ITインテ グレーション	映像コミュ ニケーション	エコ・デバ イス	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,045,338	6,361,011	142,669	276,529	11,825,549	-	11,825,549
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,045,338	6,361,011	142,669	276,529	11,825,549	-	11,825,549
セグメント利益又はセ グメント損失()	678,068	330,527	11,236	149,330	848,029	213,743	634,286
セグメント資産	2,588,146	2,397,854	186,135	115,955	5,288,091	3,305,922	8,594,013
その他の項目							
減価償却費	288,040	54,776	4,148	6,677	353,643	45,861	399,505
のれんの償却額	9,999	4,873	-	-	14,873	-	14,873
減損損失	-	61,823	-	59,410	121,233	-	121,233
のれんの未償却残高	30,833	-	-	-	30,833	-	30,833
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	571,477	80,479	245	256	652,458	32,361	684,820

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 213,743千円は、主に報告セグメントが負担する
管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,305,922千円)の主なものは、親会社での余資
運用資金(現金及び預金)、又は長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
4. 減価償却費の調整額45,861千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であ
ります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32,361千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門
の設備投資額であります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	消去 又は全社 (注) 1	連結 (注) 2
	ITセキュ リティ	ITインテ グレーション	映像コミュ ニケーション	エコ・デバ イス			
売上高							
外部顧客への売上高	4,931,773	4,621,588	285,971	271,476	10,110,809	-	10,110,809
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,931,773	4,621,588	285,971	271,476	10,110,809	-	10,110,809
セグメント利益又はセ グメント損失()	496,156	110,283	65,550	143,433	397,456	131,595	265,860
セグメント資産	2,477,949	1,737,308	174,124	187,826	4,577,208	2,976,438	7,553,646
その他の項目							
減価償却費	320,674	53,829	4,320	4,700	383,523	34,023	417,547
のれんの償却額	9,999	-	-	-	9,999	-	9,999
減損損失	-	-	15,680	-	15,680	-	15,680
のれんの未償却残高	20,833	-	-	-	20,833	-	20,833
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	636,676	11,993	1,911	47,490	698,071	10,957	709,029

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 131,595千円は、主に報告セグメントが負担する
管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,976,438千円)の主なものは、親会社での余資
運用資金(現金及び預金)、又は長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
4. 減価償却費の調整額34,023千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であ
ります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,957千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門
の設備投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及
び「セグメント情報などの開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）
を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 レオパレス21	1,379,211	ITインテグレーション

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1．関連当事者との取引

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

2．親会社または重要な関連会社に関する注記

有限会社Zen-Noboks（非上場）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．関連当事者との取引

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

2．親会社または重要な関連会社に関する注記

有限会社Zen-Noboks（非上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 763.73円	1株当たり純資産額 744.51円
1株当たり当期純利益金額 108.98円	1株当たり当期純利益金額 10.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	537,800	51,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	537,800	51,070
期中平均株式数(株)	4,934,758	4,934,689
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数590個)。詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(新株予約権の数575個)。詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>当社は、平成22年4月15日取締役会決議において、会社法178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。なお、内容については以下の通りとなります。</p> <p>(1)消却の理由 株主利益の増加を図るため</p> <p>(2)消却する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)消却する株式数 1,004,278株</p> <p>(4)消却日 平成22年4月30日</p> <p>(5)消却後の発行済株式数 4,934,722株</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,400,000	800,000	0.65	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	72,826	45,879	3.38	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	62,475	16,511	3.57	
その他有利子負債	-	-		
計	1,535,302	862,390		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	13,310	2,100	1,099	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(千円)	2,232,556	2,559,410	2,201,340	3,117,503
税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	376,431	68,021	206,786	519,157
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	267,896	72,237	161,333	408,064
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()(円)	54.28	14.64	32.69	82.69

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	856,270	826,397
受取手形	34,758	120,613
売掛金	2,579,450	2,008,386
リース投資資産	81,391	30,882
商品及び製品	1,282,197	809,757
仕掛品	25,274	9,140
原材料及び貯蔵品	57,202	67,815
前払費用	406,999	460,814
関係会社短期貸付金	29,912	24,945
繰延税金資産	147,000	200,000
未収還付法人税等	129,274	-
その他	17,871	7,572
貸倒引当金	60,531	68,754
流動資産合計	5,587,073	4,497,571
固定資産		
有形固定資産		
建物	519,183	519,146
減価償却累計額	412,021	430,992
建物(純額)	107,161	88,154
車両運搬具	20,949	31,976
減価償却累計額	17,045	20,971
車両運搬具(純額)	3,903	11,004
工具、器具及び備品	900,578	873,098
減価償却累計額	725,421	732,926
工具、器具及び備品(純額)	175,156	140,171
土地	22,326	22,326
建設仮勘定	2,983	205
有形固定資産合計	311,531	261,861
無形固定資産		
のれん	30,833	20,833
ソフトウェア	702,411	539,346
ソフトウェア仮勘定	102,613	533,400
電話加入権	14,673	14,673
無形固定資産合計	850,531	1,108,253
投資その他の資産		
投資有価証券	799,653	687,988
関係会社株式	55,057	10,057
出資金	10	10
長期前払費用	59,142	99,439
破産更生債権等	188,039	187,105
繰延税金資産	447,000	442,663
差入保証金	439,747	422,947
その他	10,467	-

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸倒引当金	188,039	186,557
投資その他の資産合計	1,811,078	1,663,655
固定資産合計	2,973,141	3,033,770
資産合計	8,560,214	7,531,342
負債の部		
流動負債		
買掛金	867,006	574,805
短期借入金	1,400,000	800,000
リース債務	72,826	45,879
未払金	302,556	178,127
未払費用	75,608	99,130
未払法人税等	-	18,854
前受金	58,295	32,913
前受収益	1,110,099	1,238,170
賞与引当金	204,810	186,815
その他	118,361	65,356
流動負債合計	4,209,565	3,240,055
固定負債		
リース債務	62,475	16,511
退職給付引当金	506,730	550,064
その他	17,292	45,001
固定負債合計	586,498	611,577
負債合計	4,796,064	3,851,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326,500	1,326,500
資本剰余金		
資本準備金	1,247,627	1,247,627
資本剰余金合計	1,247,627	1,247,627
利益剰余金		
利益準備金	95,850	95,850
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,581,042	964,940
利益剰余金合計	1,676,892	1,060,790
自己株式	514,333	28
株主資本合計	3,736,686	3,634,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,932	22,080
評価・換算差額等合計	3,932	22,080
新株予約権	23,531	22,740
純資産合計	3,764,150	3,679,710
負債純資産合計	8,560,214	7,531,342

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
システム売上高	5,393,241	3,784,084
サービス売上高	6,289,461	6,249,178
売上高合計	11,682,702	10,033,263
売上原価		
システム売上原価	4,087,895	2,830,159
サービス売上原価	3,575,758	3,473,036
売上原価合計	7,663,653 ₁	6,303,195 ₁
売上総利益	4,019,048	3,730,067
販売費及び一般管理費	3,323,286 _{2, 3}	3,453,793 _{2, 3}
営業利益	695,762	276,273
営業外収益		
受取利息	2,629	966
受取配当金	-	1,149
複合金融商品評価益	121,200	-
通貨オプション評価益	57,322	-
法人税等還付加算金	-	3,686
その他	18,955	811
営業外収益合計	200,107	6,614
営業外費用		
支払利息	15,123	8,239
複合金融商品評価損	-	164,100
通貨オプション評価損	-	33,006
為替差損	88,056	56,763
貸倒引当金繰入額	94,000	7,257
その他	33,569	8,343
営業外費用合計	230,749	277,710
経常利益	665,119	5,177
特別利益		
投資有価証券売却益	-	26,892
貸倒引当金戻入額	8,846	3,826
その他	737	790
特別利益合計	9,584	31,509
特別損失		
子会社整理損	-	45,000
投資有価証券売却損	-	940
投資有価証券評価損	69,741	-
関係会社株式評価損	72,949	-
減損損失	84,871 ₄	15,680
その他	-	377
特別損失合計	227,563	61,998
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	447,140	25,311
法人税、住民税及び事業税	19,166	10,089
法人税等調整額	34,000	57,000
法人税等合計	14,833	46,911
当期純利益	461,974	21,599

【売上原価明細書】

(1) システム売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		1,577,949		1,282,197	
当期商品仕入高		2,992,602		1,707,191	
外注費		187,726	13.3	116,149	9.4
労務費		781,391	55.4	641,913	51.7
経費		440,771	31.3	482,437	38.9
当期発生原価	1	1,409,887	100.0	1,240,500	100.0
他勘定振替高	2	610,347		589,972	
期末商品たな卸高		1,282,197		809,757	
当期システム売上原価		4,087,895		2,830,159	

原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

なお、商品については、期中は標準原価を用いて計算し、期末に原価差額の調整を行っております。

原価計算の方法

同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
事務消耗品費 (千円)	11,577	5,759
地代家賃 (千円)	72,249	58,211
減価償却費 (千円)	246,584	331,790

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
事務消耗品費 (千円)	-	-
工具器具備品 (千円)	-	-
ソフトウェア (千円)	506,204	589,972
貯蔵品 (千円)	104,143	-

(2) サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	1	2,564,378	71.8	2,557,744	74.0
労務費		795,100	22.2	715,983	20.7
経費		214,389	6.0	183,174	5.3
当期発生原価		3,573,867	100.0	3,456,902	100.0
期首仕掛品たな卸高		27,165		25,274	
合計		3,601,033		3,482,176	
期末仕掛品たな卸高		25,274		9,140	
当期サービス売上原価		3,575,758		3,473,036	

原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

原価計算の方法

同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
地代家賃(千円)	109,779	81,952
減価償却費(千円)	30,679	20,020

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,326,500	1,326,500
当期末残高	1,326,500	1,326,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,247,627	1,247,627
当期末残高	1,247,627	1,247,627
資本剰余金合計		
前期末残高	1,247,627	1,247,627
当期末残高	1,247,627	1,247,627
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	95,850	95,850
当期末残高	95,850	95,850
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,237,503	1,581,042
当期変動額		
剰余金の配当	118,434	123,368
当期純利益	461,974	21,599
自己株式の消却	-	514,333
当期変動額合計	343,539	616,102
当期末残高	1,581,042	964,940
利益剰余金合計		
前期末残高	1,333,353	1,676,892
当期変動額		
剰余金の配当	118,434	123,368
当期純利益	461,974	21,599
自己株式の消却	-	514,333
当期変動額合計	343,539	616,102
当期末残高	1,676,892	1,060,790
自己株式		
前期末残高	514,310	514,333
当期変動額		
自己株式の取得	23	28
自己株式の消却	-	514,333
当期変動額合計	23	514,305
当期末残高	514,333	28
株主資本合計		
前期末残高	3,393,169	3,736,686
当期変動額		
剰余金の配当	118,434	123,368
当期純利益	461,974	21,599
自己株式の取得	23	28
当期変動額合計	343,516	101,796
当期末残高	3,736,686	3,634,889

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	495	3,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,428	18,147
当期変動額合計	4,428	18,147
当期末残高	3,932	22,080
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	826	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	826	-
当期変動額合計	826	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	330	3,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,602	18,147
当期変動額合計	3,602	18,147
当期末残高	3,932	22,080
新株予約権		
前期末残高	20,416	23,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,114	790
当期変動額合計	3,114	790
当期末残高	23,531	22,740
純資産合計		
前期末残高	3,413,916	3,764,150
当期変動額		
剰余金の配当	118,434	123,368
当期純利益	461,974	21,599
自己株式の取得	23	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,716	17,356
当期変動額合計	350,233	84,440
当期末残高	3,764,150	3,679,710

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>原材料及び貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>商品及び製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～8年</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を減価償却費として計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 定額法(3年)により月割償却しております。</p>	
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部訂正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
<p>8. 重要な収益及び費用の計上基準</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法） ロ. その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 受注制作のソフトウェア及び請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法） ロ. その他の工事 工事完成基準</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨オプション取引は外貨建取引の為替リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債務及び仕入予想に基づいて決定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨オプション取引については、ヘッジ方針に基づき同一通貨で同一時期の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書)	<p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前期における「受取配当金」の金額は1,805千円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記したもののほか次のものがあります。 破産更生債権等 94,000千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																										
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">44,057千円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は 55.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 44.3%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,537,815千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">102,095</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">91,108</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">328,600</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">178,346</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">52,712</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">116,285</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,138</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,552</td></tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 104,143千円</p> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社 (東京都新宿区)</td> <td style="text-align: center;">C言語によるハードウェア開発環境構築ノウハウ</td> <td style="text-align: center;">長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>長期前払費用（C言語によるハードウェア開発環境構築ノウハウ）につきましては、今後の事業化の見込みが乏しくなったことから、回収可能価額がないものとして、帳簿価額の全額を減損損失（84,871千円）として計上しております。</p> <p>なお、当社の資産グループは、事業用資産においては、管理上の区分ごとに行うグルーピングを行っております。</p>	給与手当	1,537,815千円	賞与引当金繰入額	102,095	賞与	91,108	地代家賃	328,600	法定福利費	178,346	広告宣伝費	52,712	減価償却費	116,285	退職給付引当金繰入額	23,138	貸倒引当金繰入額	25,552	場所	用途	種類	本社 (東京都新宿区)	C言語によるハードウェア開発環境構築ノウハウ	長期前払費用	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">85,842千円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は 60.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 39.1%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,599,877千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">115,680</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">116,080</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">278,417</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">199,337</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">50,494</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">114,532</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,125</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57,639</td></tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 95,865千円</p>	給与手当	1,599,877千円	賞与引当金繰入額	115,680	賞与	116,080	地代家賃	278,417	法定福利費	199,337	広告宣伝費	50,494	減価償却費	114,532	退職給付引当金繰入額	40,125	貸倒引当金繰入額	57,639
給与手当	1,537,815千円																																										
賞与引当金繰入額	102,095																																										
賞与	91,108																																										
地代家賃	328,600																																										
法定福利費	178,346																																										
広告宣伝費	52,712																																										
減価償却費	116,285																																										
退職給付引当金繰入額	23,138																																										
貸倒引当金繰入額	25,552																																										
場所	用途	種類																																									
本社 (東京都新宿区)	C言語によるハードウェア開発環境構築ノウハウ	長期前払費用																																									
給与手当	1,599,877千円																																										
賞与引当金繰入額	115,680																																										
賞与	116,080																																										
地代家賃	278,417																																										
法定福利費	199,337																																										
広告宣伝費	50,494																																										
減価償却費	114,532																																										
退職給付引当金繰入額	40,125																																										
貸倒引当金繰入額	57,639																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,004,228	50	-	1,004,278
合計	1,004,228	50	-	1,004,278

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 平成22年4月15日取締役会決議により、自己株式1,004,278株について、平成22年4月30日をもって消却いたしました。この結果、平成22年4月30日現在の株式会社ソリトンシステムズの発行済株式の総数は、4,934,722株となりました。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,004,278	71	1,004,278	71
合計	1,004,278	71	1,004,278	71

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加71株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,004,278株は、自己株式の消却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンピュータ端末機等(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース投資資産の内訳 流動資産</p> <table border="1"> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">84,789千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,397千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">81,391千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額 流動資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (千円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">50,509</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">23,757</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">3,924</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,099</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	84,789千円	見積残存価額部分	- 千円	受取利息相当額	3,397千円	リース投資資産	81,391千円		リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)	1年以内	-	50,509	1年超 2年以内	-	23,757	2年超 3年以内	-	3,924	3年超 4年以内	-	2,100	4年超 5年以内	-	1,099	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース投資資産の内訳 流動資産</p> <table border="1"> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">34,647千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,765千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">30,882千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額 流動資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (千円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">23,757</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">3,924</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,099</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	34,647千円	見積残存価額部分	- 千円	受取利息相当額	3,765千円	リース投資資産	30,882千円		リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)	1年以内	-	23,757	1年超 2年以内	-	3,924	2年超 3年以内	-	2,100	3年超 4年以内	-	1,099	4年超 5年以内	-	-
リース料債権部分	84,789千円																																																				
見積残存価額部分	- 千円																																																				
受取利息相当額	3,397千円																																																				
リース投資資産	81,391千円																																																				
	リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)																																																			
1年以内	-	50,509																																																			
1年超 2年以内	-	23,757																																																			
2年超 3年以内	-	3,924																																																			
3年超 4年以内	-	2,100																																																			
4年超 5年以内	-	1,099																																																			
リース料債権部分	34,647千円																																																				
見積残存価額部分	- 千円																																																				
受取利息相当額	3,765千円																																																				
リース投資資産	30,882千円																																																				
	リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)																																																			
1年以内	-	23,757																																																			
1年超 2年以内	-	3,924																																																			
2年超 3年以内	-	2,100																																																			
3年超 4年以内	-	1,099																																																			
4年超 5年以内	-	-																																																			
<p>3. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,451千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,480千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,932千円</td> </tr> </table>	1年以内	12,451千円	1年超	5,480千円	合計	17,932千円	<p>3. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,887千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,379千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,267千円</td> </tr> </table>	1年以内	8,887千円	1年超	7,379千円	合計	16,267千円																																								
1年以内	12,451千円																																																				
1年超	5,480千円																																																				
合計	17,932千円																																																				
1年以内	8,887千円																																																				
1年超	7,379千円																																																				
合計	16,267千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式55,057千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,057千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">127,058</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">228,827</td> </tr> <tr> <td>複合金融商品評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">336,364</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">133,200</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,731</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">101,143</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">83,337</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">206,189</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">185,689</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">140,891</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,550,428</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">956,428</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">594,000</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">48.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3.3</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	棚卸資産評価損否認	127,058	投資有価証券評価損否認額	228,827	複合金融商品評価損否認額	336,364	関係会社株式評価損否認額	133,200	未払事業税	7,731	貸倒引当金否認額	101,143	賞与引当金否認額	83,337	退職給付引当金否認額	206,189	ソフトウェア償却超過額	185,689	その他	140,891	小計	1,550,428	評価性引当額	956,428	繰延税金資産合計	594,000	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.7	住民税均等割	2.2	評価性引当額	48.7	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">157,786</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">228,826</td> </tr> <tr> <td>複合金融商品評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">403,136</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">107,585</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">3,566</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">93,180</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">76,015</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">223,821</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却否認額</td> <td style="text-align: right;">122,860</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">72,175</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">94,824</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,583,778</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">932,778</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">651,000</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,336</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">8,336</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">642,663</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産	千円	棚卸資産評価損否認額	157,786	投資有価証券評価損否認額	228,826	複合金融商品評価損否認額	403,136	関係会社株式評価損否認額	107,585	未払事業税否認額	3,566	貸倒引当金否認額	93,180	賞与引当金否認額	76,015	退職給付引当金否認額	223,821	ソフトウェア償却否認額	122,860	繰越欠損金	72,175	その他	94,824	小計	1,583,778	評価性引当額	932,778	繰延税金資産合計	651,000	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	8,336	繰延税金負債合計	8,336	繰延税金資産の純額	642,663
繰延税金資産	千円																																																																														
棚卸資産評価損否認	127,058																																																																														
投資有価証券評価損否認額	228,827																																																																														
複合金融商品評価損否認額	336,364																																																																														
関係会社株式評価損否認額	133,200																																																																														
未払事業税	7,731																																																																														
貸倒引当金否認額	101,143																																																																														
賞与引当金否認額	83,337																																																																														
退職給付引当金否認額	206,189																																																																														
ソフトウェア償却超過額	185,689																																																																														
その他	140,891																																																																														
小計	1,550,428																																																																														
評価性引当額	956,428																																																																														
繰延税金資産合計	594,000																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																														
交際費等永久に損金算入されない項目	0.7																																																																														
住民税均等割	2.2																																																																														
評価性引当額	48.7																																																																														
その他	1.7																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3																																																																														
繰延税金資産	千円																																																																														
棚卸資産評価損否認額	157,786																																																																														
投資有価証券評価損否認額	228,826																																																																														
複合金融商品評価損否認額	403,136																																																																														
関係会社株式評価損否認額	107,585																																																																														
未払事業税否認額	3,566																																																																														
貸倒引当金否認額	93,180																																																																														
賞与引当金否認額	76,015																																																																														
退職給付引当金否認額	223,821																																																																														
ソフトウェア償却否認額	122,860																																																																														
繰越欠損金	72,175																																																																														
その他	94,824																																																																														
小計	1,583,778																																																																														
評価性引当額	932,778																																																																														
繰延税金資産合計	651,000																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	8,336																																																																														
繰延税金負債合計	8,336																																																																														
繰延税金資産の純額	642,663																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 758.02 円	1株当たり純資産額 741.08 円
1株当たり当期純利益金額 93.61 円	1株当たり当期純利益金額 4.38 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	461,974	21,599
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	461,974	21,599
期中平均株式数(株)	4,934,758	4,934,689
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数590個)。詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(新株予約権の数575個)。詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>当社は、平成22年4月15日取締役会決議において、会社法178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。なお、内容については以下の通りとなります。</p> <p>(1)消却の理由 株主利益の増加を図るため</p> <p>(2)消却する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)消却する株式数 1,004,278株</p> <p>(4)消却日 平成22年4月30日</p> <p>(5)消却後の発行済株式数 4,934,722株</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証	その他有 価証券	楽天(株)	1,807	135,163
		(株)ネットインデックス	400	14,800
		(株)ケーブルテレビ山形	200	10,000
		HAEDEN BRIDGHE	38,095	4,771
		(株)システムソリューションセンターとちぎ	200	4,354
		シナジーマディア(株)	1,050	2,557
		シールドグループホールディングス	396	2,474
		(株)データ・コア	195	2,437
		コナミ(株)	869	1,338
		その他(11銘柄)	768,274	840
計			811,486	178,738

【債券】

投資有価 証券	その他有 価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		ドイツ復興金融公庫 ユーロ円債	1,500,000	509,250
計			1,500,000	509,250

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	519,183	3,731	3,768	519,146	430,992	19,989	88,154
車両運搬具	20,949	11,026	-	31,976	20,971	3,926	11,004
工具器具及び備品	900,578	48,833	76,314	873,098	732,926	82,126	140,171
土地	22,326	-	-	22,326	-	-	22,326
建設仮勘定	2,983	60,814	63,592	205	-	-	205
有形固定資産計	1,466,020	124,406	143,674	1,446,752	1,184,891	106,042	261,861
無形固定資産							
のれん	49,999	-	-	49,999	29,166	9,999	20,833
ソフトウェア	1,326,262	135,437	30	1,461,668	922,321	298,471	539,346
ソフトウェア仮勘定	102,613	592,959	162,172	533,400	-	-	533,400
電話加入権	14,673	-	-	14,673	-	-	14,673
無形固定資産計	1,493,548	728,397	162,203	2,059,742	951,488	308,471	1,108,253
長期前払費用	118,527	110,357	16,946 (15,680)	211,937	112,497	52,803	99,439

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品の減少 事務機器等の除却によるもの 76,314千円
ソフトウェアの増加 販売用ソフトウェアの増加 135,437千円
ソフトウェア仮勘定の増加 販売用ソフトウェア開発費用の増加 592,959千円

(注) 2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	248,570	65,897	54,000	5,155	255,312
賞与引当金	204,810	186,815	204,810	-	186,815

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替及び回収による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,093
預金	
当座預金	618,645
普通預金	204,684
別段預金	48
外貨普通預金	1,925
小計	825,304
合計	826,397

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイコー通産(株)	86,083
三谷商事(株)	15,285
東洋通信工業(株)	9,233
リコージャパン(株)	5,519
日本事務機(株)	2,246
その他	2,245
合計	120,613

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	23,408
5月	28,251
6月	4,426
7月	1,036
8月	63,490
合計	120,613

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)レオパレス21	187,712
(株)ネットマークス	83,062
四電エンジニアリング(株)	80,821
(株)PFU	66,347
アスカティースリー(株)	60,226
その他	1,530,217
合計	2,008,386

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,579,450	10,537,116	11,108,181	2,008,386	84.6	79.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
コンピュータシステム事業関連商品	809,757
合計	809,757

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
コンピュータシステム事業関連サービス	9,140
合計	9,140

ハ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
保守部品	67,815
合計	67,815

ト 前払費用

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Cisco Ironport Systems LLC	64,431
(株)PFU	51,832
Infoblox, Inc	33,505
ForeScout Technologies, Inc	26,337
三菱UFJ信託銀行(株)	25,482
その他	258,970
合計	460,814

固定資産

イ 繰延税金資産

繰延税金資産（固定資産）は、442,663千円であり、その内容については「2 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

ロ 差入保証金

区分	金額（千円）
新宿本社ビル	304,924
大阪営業所	25,278
その他国内営業所	75,939
江東物流倉庫	14,457
その他全国社宅等	2,348
合計	422,947

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額（千円）
ミツミ電機(株)	55,650
(株)ケア・ラインシステム	41,562
ネットワンパートナーズ(株)	41,005
センチュリー・システムズ(株)	28,710
Cisco Systems, Inc	23,072
その他	384,804
合計	574,805

ロ 短期借入金

借入先	金額（千円）
(株)三井住友銀行	300,000
(株)りそな銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)みずほ銀行	100,000
合計	800,000

ハ 前受収益

相手先	金額（千円）
日本電気(株)	58,887
富士通マーケティング(株)	43,916
ネットワンシステムズ(株)	42,141
ダイワボウ情報システム(株)	32,799
ソフトバンクBB(株)	32,633
その他	1,027,792
合計	1,238,170

固定負債

イ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	568,362
未認識数理計算上の差異	18,297
合計	550,064

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所(注)	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.soliton.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 「決済合理化法」の施行に伴い、単元未満株式の買取りの「取扱場所」は以下のとおり変更されております。
- ・特別口座に記録された単元未満株式に関する取次
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
 - ・特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式に関する取次
振替口座を開設した口座管理機関(証券会社等)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第32期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年6月29日関東財務局長に提出

事業年度（第32期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第33期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

（第33期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出

（第33期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成22年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

株式会社 ソリトンシステムズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソリトンシステムズの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ソリトンシステムズが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月27日

株式会社 ソリトンシステムズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソリトンシステムズの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ソリトンシステムズが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月28日

株式会社 ソリトンシステムズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月27日

株式会社 ソリトンシステムズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。